

有 価 証 券 報 告 書

第 1 4 2 期

自 平成 1 9 年 4 月 1 日
至 平成 2 0 年 3 月 3 1 日

スズキ株式会社

(E02167)

第142期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

スズキ株式会社

目 次

頁

第142期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	22
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	35
3 【配当政策】	36
4 【株価の推移】	36
5 【役員の状況】	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	41
第5 【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	46
2 【財務諸表等】	82
第6 【提出会社の株式事務の概要】	104
第7 【提出会社の参考情報】	105
1 【提出会社の親会社等の情報】	105
2 【その他の参考情報】	105
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	106
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第142期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
【会社名】	スズキ株式会社
【英訳名】	SUZUKI MOTOR CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 鈴木 修
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区高塚町300番地
【電話番号】	053-440-2904
【事務連絡者氏名】	財務部長 中村 邦夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区大京町23番2 当社東京支店
【電話番号】	03-3356-2501
【事務連絡者氏名】	常務役員 東京支店長 彌吉 正文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (百万円)	2, 198, 986	2, 365, 571	2, 746, 453	3, 163, 669	3, 502, 419
経常利益 (百万円)	95, 248	109, 532	119, 321	139, 183	156, 904
当期純利益 (百万円)	43, 835	60, 506	65, 945	75, 008	80, 254
純資産額 (百万円)	692, 345	745, 016	616, 770	855, 973	902, 894
総資産額 (百万円)	1, 577, 709	1, 693, 353	1, 849, 714	2, 321, 441	2, 409, 165
1 株当たり純資産額 (円)	1, 291. 28	1, 398. 78	1, 397. 11	1, 644. 56	1, 726. 21
1 株当たり当期純利益 (円)	81. 38	112. 94	125. 64	169. 41	177. 96
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	79. 17	109. 86	122. 14	151. 41	155. 89
自己資本比率 (%)	43. 9	44. 0	33. 3	31. 9	32. 3
自己資本利益率 (%)	6. 5	8. 4	9. 7	11. 0	10. 6
株価収益率 (倍)	19. 9	17. 0	21. 5	18. 1	14. 1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	134, 574	212, 427	240, 043	202, 194	194, 039
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△140, 979	△126, 102	△104, 215	△199, 473	△215, 921
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△38, 886	△44, 058	△160, 725	223, 290	49, 322
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	188, 259	231, 397	216, 623	444, 335	456, 369
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	38, 493 (8, 836)	39, 454 (11, 204)	40, 798 (13, 755)	45, 510 (13, 071)	50, 241 (12, 997)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第141期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (百万円)	1, 392, 688	1, 481, 632	1, 690, 169	1, 939, 806	2, 031, 639
経常利益 (百万円)	55, 334	52, 936	52, 179	61, 572	62, 119
当期純利益 (百万円)	25, 650	35, 747	37, 271	43, 054	40, 864
資本金 (百万円)	120, 210	120, 210	120, 210	120, 210	120, 210
発行済株式総数 (株)	542, 647, 091	542, 647, 091	542, 647, 091	542, 647, 091	542, 647, 091
純資産額 (百万円)	518, 198	540, 890	364, 127	429, 730	453, 374
総資産額 (百万円)	1, 039, 261	1, 098, 073	1, 082, 344	1, 381, 889	1, 430, 088
1 株当たり純資産額 (円)	966. 29	1, 015. 33	824. 48	952. 95	1, 005. 03
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	9. 00 (4. 00)	10. 00 (4. 00)	11. 00 (5. 00)	14. 00 (6. 00)	16. 00 (8. 00)
1 株当たり当期純利益 (円)	47. 46	66. 56	70. 78	97. 23	90. 60
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	46. 17	64. 75	68. 82	86. 91	79. 39
自己資本比率 (%)	49. 9	49. 3	33. 6	31. 1	31. 7
自己資本利益率 (%)	5. 1	6. 8	8. 2	10. 8	9. 3
株価収益率 (倍)	34. 1	28. 8	38. 2	31. 5	27. 8
配当性向 (%)	19. 0	15. 0	15. 5	14. 4	17. 7
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	10, 731	10, 604 (1, 394)	10, 972 (2, 256)	11, 802 (2, 529)	13, 267 (1, 902)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第138期の 1 株当たり配当額 9. 00円には、特別配当 1 円を含んでいます。

3 第139期の 1 株当たり配当額10. 00円には、特別配当 2 円を含んでいます。

4 第140期の 1 株当たり配当額11. 00円には、特別配当 1 円を含んでいます。

5 第141期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しています。

2 【沿革】

年月	沿革
明治42年10月	創業者鈴木道雄により、鈴木式織機製作所として浜松で創業、その発明特許による足踏み式織機の製作を開始。
大正9年3月	鈴木式織機株式会社として改組設立。
昭和14年9月	静岡県浜名郡可美村高塚(現 浜松市南区高塚町)に高塚工場を建設。
昭和24年5月	東京、大阪、名古屋証券取引所に株式を上場。(大阪、名古屋証券取引所については、平成15年3月に上場廃止。)
昭和27年6月	輸送用機器部門に進出。
昭和29年5月	福岡証券取引所に株式を上場。(平成14年8月に上場廃止。)
昭和29年6月	鈴木自動車工業株式会社へ社名変更。
昭和30年10月	軽四輪乗用車を発売。(わが国の軽自動車時代の先鞭をつける。)
昭和36年4月	繊維機械部門を分離、鈴木式織機株式会社を設立。
昭和36年9月	愛知県豊川市に豊川工場を建設、軽四輪トラックの生産を開始。
昭和38年8月	直営販売会社として米国、ロスアンゼルス市に U.S. Suzuki Motor Corp. (現 American Suzuki Motor Corp.)を設立。
昭和40年5月	船外機部門に進出。
昭和42年3月	合弁会社としてタイ、バンコク市に Thai Suzuki Motor Co.,Ltd. を設立。
昭和42年8月	静岡県磐田市に自動車専用工場として磐田工場を建設。
昭和45年1月	静岡県小笠郡大須賀町(現 掛川市)に鑄造部品専用工場として大須賀工場を建設。
昭和45年4月	四輪駆動軽四輪車を発売。
昭和45年10月	静岡県湖西市に自動車専用工場として湖西工場を建設。
昭和49年6月	医療機器部門に進出。
昭和49年8月	住宅部門に進出。
昭和54年5月	軽四輪多用途車を発売。
昭和55年3月	産学協同による技術振興と技術助成を目的とした財団法人機械工業振興助成財団(現 財団法人スズキ財団)を設立。
昭和55年4月	汎用エンジン部門に進出。
昭和56年8月	General Motors Corp. と資本及び業務提携調印。
昭和58年8月	湖西第二工場を建設し、小型車の生産を開始。同年10月発売。
昭和61年10月	General Motors of Canada Ltd. との合弁により、カナダ、オンタリオ州インガソル市に CAMI Automotive Inc. を設立。
昭和62年3月	アムステルダム証券取引所に株式を上場。(平成11年5月に上場廃止。)
平成2年10月	スズキ株式会社へ社名変更。
平成3年4月	合弁会社としてハンガリー、エステルゴム市に Magyar Suzuki Corporation Ltd. を設立。
平成12年9月	General Motors Corp. と従来よりの提携関係を一層強化することを目的とした新たな戦略的提携契約を締結。
平成12年9月	富士重工業(株)と業務提携に関する覚書を締結。
平成12年10月	教育への支援活動、青少年育成のための諸活動を行うことを目的とした財団法人スズキ教育文化財団を設立。
平成13年4月	日産自動車(株)と軽乗用車のOEM供給について合意。
平成13年8月	川崎重工業(株)と二輪車の業務提携に関する覚書を締結。
平成14年5月	インド、Maruti Udyog Ltd. (現 Maruti Suzuki India Ltd.)を子会社化。
平成14年6月	General Motors Corp. と韓国、仁川市 GM DAEWOO Auto & Technology Companyへの資本参加及び事業参画について合意。
平成14年11月	インドネシア、PT Indomobil Suzuki Internationalを子会社化。
平成15年7月	子会社 Maruti Udyog Ltd. (現 Maruti Suzuki India Ltd.)が、ムンバイ証券取引所(現 ボンベイ証券取引所)及びインド証券取引所に上場。
平成18年3月	General Motors Corp. との間において、GMグループの出資比率変更及び戦略的協力と相互支援の継続を内容とする、戦略的提携契約の修正契約を締結。

3 【事業の内容】

当社グループは、子会社140社及び関連会社36社で構成され、二輪車、四輪車及び船外機・電動車両・住宅等の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

(二輪車事業)

二輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社 Thai Suzuki Motor Co.,Ltd.、関連会社 済南 輕騎鈴木摩托車有限公司 他で行っています。また、部品の一部については子会社 (株)スズキ部品富山 他で製造し、当社が仕入れています。

販売は、国内においては子会社 (株)スズキ二輪(東日本) 他の販売会社を通じ、海外においては子会社 Suzuki International Europe G.m.b.H. 他の販売会社を通じて行っています。

(四輪車事業)

四輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社 Magyar Suzuki Corporation Ltd.、Maruti Suzuki India Ltd.、関連会社 CAMI Automotive Inc. 他で行っています。また、部品の一部については子会社 (株)スズキ部品浜松 他で製造し当社が仕入れています。

販売は、国内においては子会社 (株)スズキ自販近畿を始めとする全国の販売会社を通じ、海外においては子会社 American Suzuki Motor Corp. 他の販売会社を通じて行っています。また、物流サービスは子会社 スズキ輸送梱包(株)があたっています。

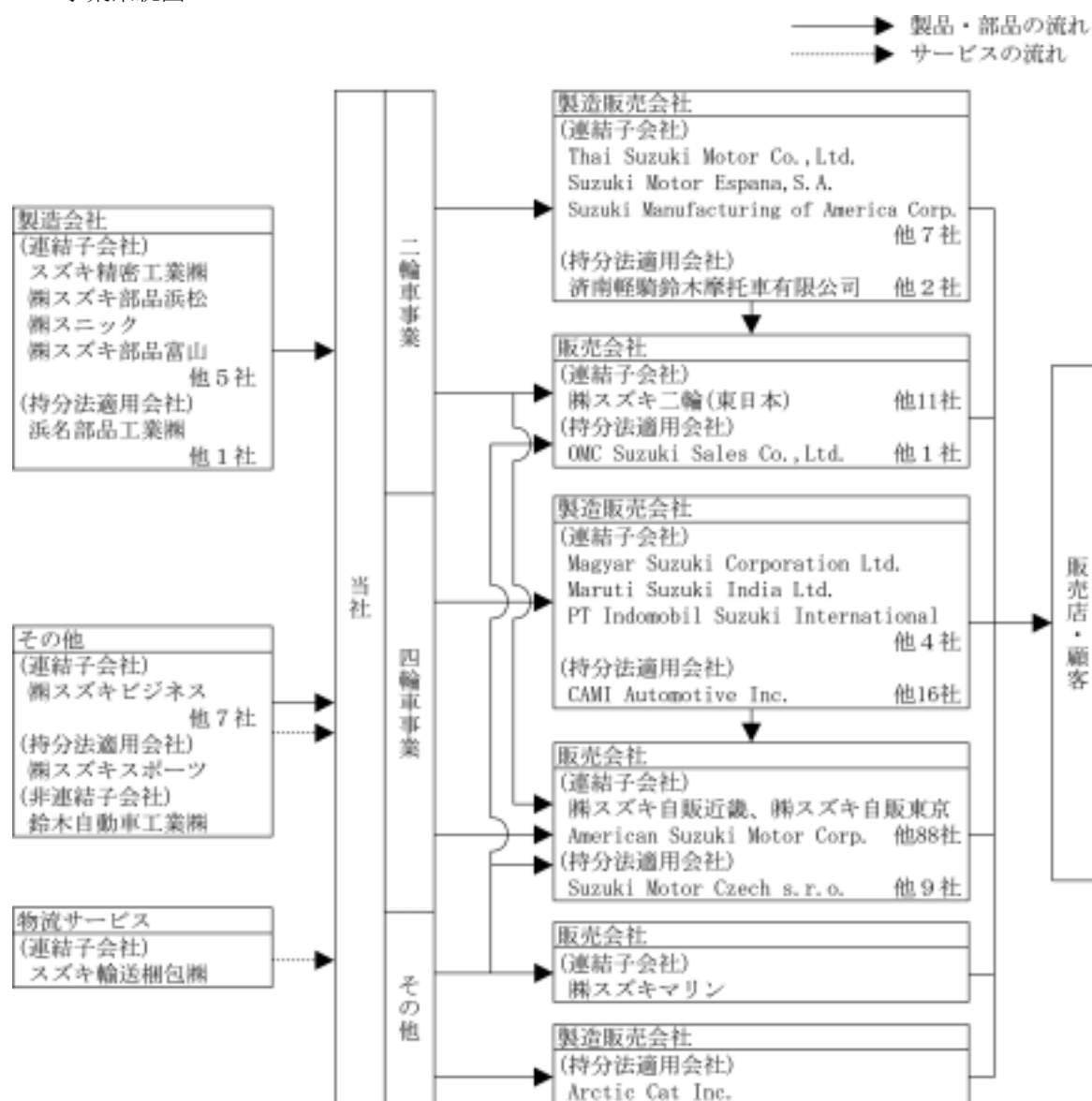
(その他の事業)

船外機の製造は主に当社が行い、販売は子会社 (株)スズキマリン 他で行っています。

また、国内において、電動車両の販売を子会社 (株)スズキ自販近畿 他の販売会社を通じて行っており、住宅の販売を子会社 (株)スズキビジネスで行っています。

事業の系統図は、次のとおりです。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)スズキ自販東京	東京都 練馬区	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・資金援助あり ・土地、建物の賃貸
(株)スズキ自販浜松	浜松市 西区	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・役員の兼任 1名 ・土地、建物の賃貸
(株)スズキ自販近畿	大阪市 浪速区	50	四輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・資金援助あり ・土地、建物の賃貸
(株)スズキ二輪(東日本)	東京都 葛飾区	50	二輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・資金援助あり ・土地、建物の賃貸
(株)スズキ二輪(西日本)	大阪府 茨木市	50	二輪車事業	100.0	・当社の製品部品の販売 ・資金援助あり ・土地、建物の賃貸
スズキ精密工業(株)	浜松市 北区	50	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	100.0	・当社の部品の製造 ・資金援助あり
(株)スズキ部品浜松	静岡県 磐田市	50	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	99.9	・当社の部品の製造 ・土地の賃貸
(株)スニック	静岡県 磐田市	50	二輪車事業 四輪車事業	60.0	・当社の部品の製造
スズキ輸送梱包(株)	浜松市 南区	20	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	100.0	・当社の製品の輸送、梱包 ・土地の賃貸
(株)スズキビジネス	浜松市 西区	99	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	100.0	・土地家屋仲介、保険代理 業、人材派遣、油脂類の 販売、当社の製品部品の 販売 ・土地、建物の賃貸
スズキファイナンス(株)	浜松市 南区	99	四輪車事業	95.9	・当社の製品の販売に関わ る金融業務 ・役員の兼任 2名 ・資金援助あり ・土地、建物の賃貸
その他国内連結子会社 62社					
国内連結子会社計 73社					

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Suzuki International Europe G. m. b. H.	ドイツ ベンスハイム市	千ユーロ 50, 000	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	100. 0	・ 当社の製品部品の販売
Suzuki Motor Espana, S. A.	スペイン ヒホン市	千ユーロ 20, 857	二輪車事業	100. 0	・ 当社の製品の製造、販売
Suzuki Motor Iberica, S. A.	スペイン レガネス市	千ユーロ 21, 500	四輪車事業	100. 0	・ 当社の製品部品の販売 ・ 役員の兼任 1 名
Suzuki Italia S. P. A.	イタリア トリノ市	千ユーロ 10, 000	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	100. 0	・ 当社の製品の製造、販売 ・ 役員の兼任 1 名
Suzuki France S. A. S.	フランス トラップ市	千ユーロ 20, 000	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	100. 0	・ 当社の製品部品の販売
Magyar Suzuki Corporation Ltd. ※	ハンガリー エステルゴム市	千ハンガリー フォリント 81, 857, 040	四輪車事業	97. 5	・ 当社の製品の製造、販売 ・ 役員の兼任 1 名
Suzuki GB PLC	英国 バッキンガム州 ミルトンキーネズ市	千スターリング ポンド 12, 000	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	100. 0	・ 当社の製品部品の販売 ・ 役員の兼任 1 名
American Suzuki Motor Corp. ※	米国 カリフォルニア州 ブレア市	千U. S. ドル 64, 700	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	100. 0	・ 当社の製品部品の販売
Suzuki Canada Inc.	カナダ オンタリオ州 リッチモンドヒル市	千カナダドル 9, 400	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	100. 0	・ 当社の製品部品の販売
Maruti Suzuki India Ltd. ※	インド ニューデリー市	千インドルピー 1, 444, 550	四輪車事業	54. 2	・ 当社の製品の製造、販売 ・ 役員の兼任 2 名
Suzuki Powertrain India Ltd. ※	インド ニューデリー市	千インドルピー 5, 760, 000	四輪車事業	100. 0 (30. 0)	・ 当社の部品の製造 ・ 役員の兼任 2 名
PT Indomobil Suzuki International	インドネシア ジャカルタ市	千U. S. ドル 45, 000	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	90. 0	・ 当社の製品の製造、販売 ・ 役員の兼任 2 名
Pak Suzuki Motor Co., Ltd.	パキスタン カラチ市	千パキスタン ルピー 822, 998	二輪車事業 四輪車事業	73. 1	・ 当社の製品の製造、販売
Thai Suzuki Motor Co., Ltd.	タイ パトゥムタニ県 ランシット地区	千バーツ 270, 190	二輪車事業 その他の事業	52. 1	・ 当社の製品の製造、販売 ・ 役員の兼任 2 名
Suzuki Australia Pty. Ltd.	オーストラリア メルボルン市	千オーストラリア ドル 22, 400	二輪車事業 四輪車事業	100. 0	・ 当社の製品部品の販売
その他在外連結子会社 51社					
在外連結子会社計 66社					
連結子会社合計 139社					

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
浜名部品工業㈱	静岡県 湖西市	百万円 198	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	35.7	・当社の部品の製造 ・機械装置の賃貸
CAMI Automotive Inc.	カナダ オンタリオ州 インガソル市	千カナダドル 363,578	四輪車事業	50.0	・当社の製品の製造、販売
重慶長安鈴木汽車有限公司	中国 重慶市	千U.S.ドル 190,000	四輪車事業	35.0	・当社の製品の製造、販売
江西昌河鈴木汽車有限責任公司	中国 江西省 景徳鎮市	千U.S.ドル 311,800	四輪車事業	46.0 (20.9)	・当社の製品の製造、販売
済南輕騎鈴木摩托車有限公司	中国 山東省 済南市	千U.S.ドル 24,000	二輪車事業	50.0	・当社の製品の製造、販売
その他持分法適用関連会社 31社					
持分法適用関連会社計 36社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
- 2 ※ 特定子会社に該当します。なお、「その他在外連結子会社」に含まれる会社のうち Suzuki Finance Europe B.V. が特定子会社に該当します。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 「議決権の所有割合(%)」欄の()内には、間接所有割合を内数で記載しています。
- 5 Maruti Suzuki India Ltd. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。主要な損益情報等は次のとおりです。なお、Maruti Suzuki India Ltd. の数値は連結決算数値です。
- | | |
|--------------|------------|
| (1) 売上高 | 513,592百万円 |
| (2) 税引前当期純利益 | 73,464百万円 |
| (3) 当期純利益 | 51,012百万円 |
| (4) 純資産額 | 217,402百万円 |
| (5) 総資産額 | 311,400百万円 |
- 6 Maruti Suzuki India Ltd. は、平成19年9月にMaruti Udyog Ltd. が社名変更したものです。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
二輪車事業	9,333（4,323）
四輪車事業	39,345（8,197）
その他の事業	1,079（439）
全社（共通）	484（38）
合計	50,241（12,997）

- (注) 1 従業員数は就業人員数（休職者及び当社グループからグループ外部への出向者を除く）であり、臨時従業員数（期間社員、人材会社からの派遣社員、パートタイマー他）は、年間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。
- 2 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
- 3 従業員数が当連結会計年度において4,731人増加していますが、主としてスズキ株式会社の研究開発人員の増加や平成20年秋稼動予定の相良小型車専用工場要員の増加、及びMaruti Suzuki India Ltd.、Suzuki Powertrain India Ltd.、Magyar Suzuki Corporation Ltd.等での四輪製品・部品の生産が増加したこと等によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
13,267（1,902）	37歳 0ヶ月	14年 9ヶ月	6,406,393

- (注) 1 従業員数は就業人員数（休職者、当社からの出向者及び海外駐在者を除く）であり、臨時従業員数（期間社員、人材会社からの派遣社員、パートタイマー他）は、年間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
- 3 従業員数が当連結会計年度において1,465人増加していますが、主として研究開発人員の増加や平成20年秋稼動予定の相良小型車専用工場要員の増加等によるものです。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては、企業収益の改善を背景に設備投資も増加するなど景気は緩やかに回復を続けていましたが、米国のサブプライムローン問題や、為替環境の急激な変化、さらには原材料価格の高騰が続くなど、このところ企業収益は弱含みとなっており、景気回復は足踏み状態にあります。海外においては、アジアの景気拡大などにより、世界経済全体は回復を続けているものの、米国や欧州など景気減速の動きに広がりが見られました。

このような状況下、当連結会計年度は、海外における四輪車の好調な販売などにより、連結売上高は3兆5,024億1千9百万円(前年同期比110.7%)、連結利益の面では、研究開発費・減価償却費・諸経費の増などを、売上増加や原価低減、為替差益などで吸収し、営業利益は1,494億5百万円(前年同期比112.4%)、経常利益は1,569億4百万円(前年同期比112.7%)、当期純利益は802億5千4百万円(前年同期比107.0%)となりました。

一方、当社単独の売上高は2兆316億3千9百万円(前年同期比104.7%)と初めて2兆円を超え、利益面では、研究開発費・減価償却費・諸経費の増などを、売上増加や原価低減、為替差益などにより吸収し、営業利益は674億1千6百万円(前年同期比121.0%)、経常利益は621億1千9百万円(前年同期比100.9%)、当期純利益は408億6千4百万円(前年同期比94.9%)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

① 二輪車事業

国内では、全体需要が減少しているなか、フューエルインジェクションを搭載した「レッツ4」などの好調により、売上高は前連結会計年度より増加しました。海外では、アメリカの景気後退などにより北米の売上高が減少したものの、欧州、アジア、その他の地域などでの売上高の増加により、海外二輪全体では前連結会計年度並みの売上高となりました。その結果、二輪車事業の売上高は5,919億6千7百万円(前年同期比100.6%)となりました。営業利益は、北米の売上減少による減益を、原価低減、為替差益などで吸収出来ず、225億4千2百万円(前年同期比49.7%)と減少しました。

② 四輪車事業

国内では、全体需要が減少しているなか、小型車「スイフト」に新開発の1.2LエンジンとCVT搭載車の設定に加え、新型コンパクトセダン「SX4セダン」の発売、軽自動車にあっては、新型車「パレット」の発売など、商品力の強化を図り拡販に努めた結果、売上高は若干、前連結会計年度を上回ることが出来ました。一方、海外では、世界戦略車「スイフト」、「SX4」の順調な販売により、売上高は前連結会計年度を大幅に上回りました。その結果、四輪車事業の売上高は2兆8,338億9千2百万円(前年同期比113.2%)となり、営業利益は、減価償却費・研究開発費・諸経費などの増を、売上増加や原価低減、為替差益などで吸収し、1,139億6千2百万円(前年同期比148.8%)と増加しました。

③ その他の事業

その他の事業の売上高は765億5千9百万円(前年同期比106.8%)となり、また、営業利益は、売上増加などにより、128億9千9百万円(前年同期比117.8%)と増加しました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

① 日本

売上高は、2兆1,940億1千7百万円(前年同期比105.2%)となり、営業利益は研究開発費・減価償却費・諸経費の増などを売上増加や原価低減、為替差益などで吸収し、849億6千万円(前年同期比121.9%)と増加しました。

② 欧州

「スイフト」、「SX4」などの順調な販売により、売上高は7,773億2千3百万円(前年同期比117.6%)と増加しましたが、営業利益については、新型車投入の準備費用や減価償却費の増などにより、133億7千8百万円(前年同期比90.4%)と減少しました。

③ 北米

ガソリン価格高騰やサブプライムローン問題等によるアメリカでの販売減少が影響し、北米の売上高は、4,056億9千6百万円(前年同期比88.3%)と減少し、営業利益についても、△85億3千5百万円とマイナスになりました。

④ アジア

インドのマルチ スズキ インディア社や、落ち込んでいたインドネシアのインドモービル スズキ インターナショナル社の売上増加などにより、売上高は、8,468億1百万円(前年同期比129.1%)と増加し、営業利益についても、売上増加などにより、561億3千8百万円(前年同期比128.7%)と増加しました。

⑤ その他の地域

売上高は、884億1千1百万円(前年同期比143.6%)と増加しましたが、販売費増加などにより営業利益は、46億8百万円(前年同期比91.0%)と減少しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動より1,940億3千9百万円の資金を得、投資活動では、有形固定資産の取得など2,159億2千1百万円の資金を使用しました結果、フリー・キャッシュ・フローは218億8千1百万円のマイナスとなりました。また、財務活動では、短期借入・長期借入の増加などにより、493億2千2百万円の資金が増加しました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は4,563億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ120億3千4百万円増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比（％）
二輪車事業	1, 627, 903台	96. 6
四輪車事業	2, 420, 858台	109. 5
その他の事業	79, 657百万円	109. 7

(注) 1 金額は販売価格によります。

2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループは主に見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
二輪車事業	591, 967	100. 6
四輪車事業	2, 833, 892	113. 2
その他の事業	76, 559	106. 8
合計	3, 502, 419	110. 7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、為替変動、原材料価格上昇など極めて不透明であり、また、企業間競争は一段と激化し、ますます厳しい状況にあります。

このような厳しい環境に対処するため、当社グループは、基本方針として“生き残るために、我流をすてて、基本に忠実に行動しよう”を掲げ、あらゆる分野での見直しを行い、経営体質の強化に努めてまいります。また、「なんでも語ろう!」をスローガンに、各部門の連携、コミュニケーションの強化、コンプライアンスの確保など社内の風通しを良くする取り組みを行ってまいります。

二輪車におきましては、国内では、原付車や大型二輪車の拡販に努め、また、欧州・北米市場では、レースで培った「スポーティ、若々しさ、ユニークさ」といったブランドイメージを成長させられる商品を投入し、収益性の高い二輪車事業を構築してまいります。

一方海外では、低迷しているアジア地域の小型二輪車事業につきましては、市場ニーズにあった商品の投入、販売力の強化、品質・生産性の向上などを推進してまいります。ガソリン価格の高騰やサブプライムローン問題等の影響により業績不振となった北米地域の二輪車・ATV事業につきましては、個性的でユニークな大型車を中心にマーケティングすることで、建て直しを図ってまいります。

四輪車におきましては、国内・海外ともに市場に密着した商品づくりと営業活動を進めてまいります。国内では、営業マンの増員・教育など販売力を強化し、また、「スズキ アリーナ店」の店づくりを進め、販売増に結びつけてまいります。一方、海外においては、“Way of life!”をスローガンとしたスズキブランドイメージの向上に努め、販売力の強化を図るとともに、部品の現地調達、コストダウン活動や一層の品質・生産性向上などを推進し、海外拠点のさらなる強化を図ってまいります。

また、海外の旺盛な需要と慢性的な生産能力不足に対処するため、相良工場敷地内に年産26万台規模の小型車専用工場を、今秋の稼働を目指して建設中であります。海外工場につきましても、マルチ スズキ インディア社など、生産能力の増強を図ってまいります。

さらに、世界4極市場にマッチした商品を効率的にスピードを上げて開発し、タイミングよく商品化していくよう努めてまいります。また、地球環境保護のために、排出ガス低減、燃費向上、省資源化、リサイクル化など環境に配慮した商品開発を推進するとともに、ディーゼルエンジンについてはフィアット社、ハイブリッド車・燃料電池自動車等の開発はゼネラル モーターズ社など、各社との提携による効果を最大限活用し取り組んでまいります。

なお、当社とゼネラル モーターズ社は昭和56年8月以来、建設的な提携関係を継続しており、今後とも、先端技術の開発協力、カナダでの合弁工場CAMIプロジェクト、パワートレイン開発協力、OEM製品の相互供給、グローバル共同購買など具体的なプロジェクトは積極的に推進してまいります。

中期経営目標の進捗につきましては、当社グループは、昨年4月27日に修正公表した「スズキ中期5ヵ年計画（2005年4月～2010年3月）」の内、連結売上高目標3兆5千億円を、ヨーロッパやアジアでの四輪車の旺盛な伸びなどにより前倒しで達成することが出来ました。

一方、経営環境が大幅に変化していることや、新たなプロジェクトに伴う設備投資増加も見込まれることから、従来の中期5ヵ年計画が3年経過したところで、残り2年に2011年3月期を加え、新たに連結売上高4兆円の達成を目標とする「スズキ中期3ヵ年計画（2008年4月～2011年3月）」を策定しました。

この中期3ヵ年計画の基本方針は、引き続き従来の方針を継続する一方、具体的な経営目標は、以下のとおりです。この経営目標を達成出来るよう、引き続き当社グループ全員が丸となって取り組んでまいります。

[基本方針]

成長のための研究開発投資・設備投資を推進し、これらを支える収益基盤の確立を図るとともに、成長を担う人材の育成を行う。

[中期経営目標]

	2011年3月期	2008年3月期
連 結 売 上 高	4兆円	3兆5,024億円
(二輪車事業)	(6,200億円)	(5,920億円)
(四輪車事業)	(3兆3,000億円)	(2兆8,339億円)
(その他事業)	(800億円)	(765億円)
連 結 経 常 利 益	1,700億円	1,569億円
為 替 レ ー ト	U S \$ 100円	U S \$ 114円
	ユーロ145円	ユーロ160円
世 界 生 産 台 数		
二 輪 車	440万台	339万台
四 輪 車	320万台	264万台
世 界 販 売 台 数		
二 輪 車	440万台	334万台
四 輪 車	295万台	241万台
3 カ 年 累 計 設 備 投 資	7,500億円 (主要な持分法適用会社を含む)	

当社グループは、「小さなクルマ 大きな未来」をスローガンに、お客様の求める「小さなクルマづくり」、「地球環境にやさしい製品づくり」に邁進するとともに、生産をはじめ組織・設備・部品・環境などあらゆる面で「小さく・少なく・軽く・短く・美しく」を徹底し、ムダのない効率的な健全経営に取り組んでまいります。

また、役員及び従業員は、法令、社会規範、社内規則等を遵守し、公正かつ誠実に行動してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月27日)現在において当社グループが判断したものです。

経済情勢の変化

長期間の景気低迷、消費者の購買意欲低下は、二輪車、四輪車及び船外機などの当社グループ製品の需要の大幅な低下につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、世界各国において事業を展開しており、特に、アジア地域の発展途上国を中心とした海外生産工場への依存度も年々高まってきています。これらの市場での経済情勢の急変などの不測の事態は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、各国の税制の予期せぬ変更や新たな適用が、当社グループの業績に影響を与える可能性もあります。

製品価格・仕入価格の変動

需要の急激な変化、特定の部品・原材料の供給不足・値上がり、不安定な経済状況、輸入規制の改正、価格競争の激化などさまざまな要因により、当社グループの製品価格・仕入価格の急激な変動が引き起こされる場合があります。このような急激な価格変動が長引かない、あるいは、これまでこのような変動がなかった市場で発生しないという保証はありません。当社グループが事業展開しているどの市場においても、急激な製品価格・仕入価格の変動は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替変動

当社は、日本から世界各国へ二輪車、四輪車、船外機並びにそれらの部品などを輸出しています。

また、海外の生産拠点からも、それらの製品や部品を複数の国々へ輸出しています。為替レートの変動は、当社グループの経営成績及び財政状態、また、競争力にも影響し、当社グループの業績に影響します。

さらに、為替変動は、外貨建で当社が販売する製品の価格設定及び購入する原材料の価格に影響します。当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高の割合は72%であり、米国ドル、ユーロ等の外貨建取引もかなりの部分を占めています。為替変動リスクの軽減を図るため、為替予約等のヘッジを行っていますが、全てのリスクをヘッジすることは不可能であり、円が他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

環境等の規制

排気ガス排出レベル、燃費、騒音、安全性及び製造工場からの汚染物質排出レベルに関して、二輪車、四輪車及び船外機業界は、様々な法規制の適用を受けています。これらの規制は改正される可能性があります。多くの場合強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社グループの業績に対して大きな影響を与える可能性があります。

品質保証

当社グループは、製品の安全を最優先の課題とし、また、世界同一品質を目指し、開発から販売までの品質保証体制の整備に努めています。製造物にかかわる賠償責任については、保険に加入していますが、保険でカバーされないリスクもあり、また、顧客の安全のため大規模なリコールを実施し、多額の費用が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループの日本での主要生産拠点は東海地区を中心に点在し、生産活動を行っています。また、当社の本社をはじめとするその他の施設も主に東海地区に集中しています。万一、東海地震や東南海地震などの発生があると業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。このような災害による被害の影響を最小限に抑えるべく、建物・設備等の耐震対策、防火対策、業務復旧計画の策定、地震保険への加入等、様々な予防策を講じております。

海外においても、当社グループは世界各国において事業を展開していますが、自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキなどの予期せぬ事象が発生すると、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、長引くようであれば、当社グループの業績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

- 1 昭和56年8月12日、米国の General Motors Corp. と小型四輪車の分野における相互補完を目的とした資本並びに業務提携契約を締結しました。
- 2 昭和61年8月26日、カナダの General Motors of Canada Ltd. とカナダにおける四輪車生産のための現地法人設立についての合意書に調印し、同年10月1日に CAMI Automotive Inc. を設立しました。
- 3 平成2年1月12日、㈱伊藤忠商事、ハンガリーの Autokonszern RT. 及び International Finance Corp. との間において、ハンガリーにおける四輪車生産のための現地法人設立についての基本合意書に調印し、平成3年4月24日に Magyar Suzuki Corporation Ltd. を設立しました。
なお、平成7年11月13日に Autokonszern RT. は解散し、平成9年6月に International Finance Corp. は合弁から離脱しました。
- 4 平成10年9月15日、米国の General Motors Corp. との間において、これまでの業務提携関係を全世界規模で一段と強化すること、並びにかかる関係及び競争力の強化を図るという両社の意図を表明する象徴的な方法として行う General Motors Corp. への新株割当に関する契約を締結しました。
- 5 平成12年9月14日、米国の General Motors Corp. との間において、従来よりの提携関係を一層強化することを目的とした新たな戦略的提携契約を締結しました。
- 6 平成12年9月29日、富士重工業㈱と業務提携に関する覚書を締結しました。
- 7 平成13年4月2日、日産自動車㈱と軽乗用車のOEM供給についての基本合意書を締結しました。
- 8 平成13年8月29日、川崎重工業㈱と二輪車・A T V（四輪バギー車）の商品開発、調達、生産その他における業務提携に関する覚書を締結しました。
- 9 平成14年5月15日、インド政府と Maruti Udyog Ltd.（現 Maruti Suzuki India Ltd.）の株主割当増資とインド政府保有株式の市場公開について修正合弁契約書を締結しました。
- 10 平成14年8月6日、GMグループ、韓国のThe Korea Development Bank との間において韓国の GM DAEWOO Auto & Technology Company への資本参加について株式引受契約を締結しました。
- 11 平成14年11月15日、インドネシアのPT Indomobil Sukses International TBK との間において PT Indomobil Suzuki International の株式買取りについて株式売買契約を締結しました。
- 12 平成18年3月6日、米国の General Motors Corp. との間において、GMグループの出資比率変更及び戦略的協力と相互支援の継続を内容とする、平成12年9月14日締結の戦略的提携契約の修正契約を締結しました。
- 13 当社は、海外において技術援助契約を締結のうえ、四輪車又は二輪車等のノックダウン生産を行っています。

その主なものは次のとおりです。

契約締結日	国名	締結先	契約項目
昭和42年5月1日	タイ	Thai Suzuki Motor Co.,Ltd.	スズキ二輪車の製造・組立に関する技術供与
昭和57年10月2日	インド	Maruti Udyog Ltd. (現 Maruti Suzuki India Ltd.)	スズキ四輪車の製造・組立に関する技術供与
平成元年3月1日	カナダ	CAMI Automotive Inc.	同上
平成2年12月24日	インドネシア	PT Indomobil Suzuki International	スズキ二輪車・四輪車の製造・組立に関する技術供与
平成3年4月24日	ハンガリー	Magyar Suzuki Corporation Ltd.	スズキ四輪車の製造・組立に関する技術供与
平成11年8月10日	中国	重慶長安鈴木汽車有限公司	同上

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は主に当社が行っており、技術革新の進展とますます多様化するユーザーニーズに対応し独創的で競争力のある商品を提供するため、既存分野にとらわれず幅広い技術開発に積極的に取り組んでおります。

また、本社技術部門及び開発部門をはじめとした研究体制にて、自動車分野における先端技術の基礎研究から応用技術開発まで充実させるとともに、ゼネラル モーターズ社との技術提携により新技術の共同開発も進めております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は1,087億4千1百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりです。

(1) 二輪車事業

主に新商品機種の開発及び要素技術の開発を行っております。また、低燃費次世代エンジンの三次元カム式エンジンや各種エンジン・シリンダーへの高速めっき適用拡大、エンジン燃焼解析や、さらには将来の環境保全に対応する有力な候補である燃料電池二輪車などの新技術について研究開発を行っております。当連結会計年度における研究開発費の金額は237億8百万円であり、主な成果としては下記のもの挙げられます。

- ・国内向けに、ライダーのブレーキ操作を補助する電子制御式ABSを国内400ccスポーツバイククラスとして初めて※¹標準装備したモデル「GSR400 ABS」を開発しました。また、スクーター初搭載となる※¹ブレーキとスロットル操作によりシフトダウンが可能な「スロットルシフト」を採用した「スカイウェイブ250タイプM」及びクラス初採用※¹のハンドルポケットを装備した「レッツ5」シリーズを開発しました。「スカイウェイブ250タイプM」は、メリハリのある走りが可能な7段階の自動変速モードを新たに採用し、電子制御式CVT（自動無段変速機）にスクーター最多※¹の5モードの走行モードを設定しました。「レッツ5」シリーズは、フューエルインジェクションシステムを採用した4サイクルエンジンを搭載し、平成18年国内二輪車排出ガス規制に対応しました。さらに、新開発のバッテリーレスフューエルインジェクションシステムを市販モトクロスカーとして世界で初めて※¹搭載するとともに、トランスミッションの5速化や新設計アルミフレームの採用など大幅な改良を施したことで、高性能と扱いやすさを両立させた「RM-Z450」など、新商品機種を開発しました。
- ・北米・欧州向けには、当社の大型スポーツバイクのフラッグシップモデル「Hayabusa1300」を平成11年の販売開始以来初めてモデルチェンジしました。「Hayabusa1300」は、ライダーが好みによってエンジンの出力特性を選択できるS-DMS（Suzuki Drive Mode Selector）、SDTV（Suzuki Dual Throttle Valve）、ツインフューエルインジェクターなど最新の技術を投入しながら、高い空力特性を持つデザインを採用しました。また、当社の大型ネイキッドバイクのフラッグシップモデル「B-KING」を開発しました。「B-KING」は、大胆で質感の高いスタイリングを持ち、S-DMS、フルアジャスタブル前後サスペンションなどを採用し、動力性能・運動性能においてもクラストップレベルを実現しました、さらに、S-DMSや電子制御ステアリングダンパーなどを採用した「GSX-R750」及び「GSX-R600」など、新商品機種を開発しました。

- ・新技術として、「三次元カム式エンジン」を開発し、「第40回東京モーターショー 2007」に出品しました。「三次元カム式エンジン」は、低速・低負荷域から高速・高負荷域まで、エンジン特性を連続可変させる「三次元カム」を採用することにより、全域での最適な燃費効率と出力特性を両立し、従来の同サイズのエンジンより10%程度の走行燃費向上、及び最大6%の全回転域でのトルク向上を実現するものです。
- ・シンプル・小型・軽量の空冷式燃料電池システムと高性能二次電池を組み合わせることにより、最適な電力制御ができる燃料電池二輪車「crosscage（クロスケージ）」を開発し、「第40回東京モーターショー 2007」に出品しました。
- ・国土交通省の「先進安全自動車（ASV※²）推進計画」に基づく公道走行試験（平成20年3月から）へ、先進安全二輪車「スカイウェイブ250 ASV-4」を開発し、参画しました。

(2) 四輪車事業

主に新商品機種の開発及び要素技術の開発を行っております。また、ITS※³/ASV※²、エンジン燃焼解析などの研究開発や、衝突安全性向上と軽量化を両立したレーザー溶接技術の開発、さらには将来の環境保全に対応する有力な候補である燃料電池車の開発をゼネラル モーターズ社との相互協力の下で進めるなど、安全・環境に関する技術や各種新技術の研究開発を行っております。当連結会計年度における研究開発費の金額は822億3千7百万円であり、主な成果としては下記のものが挙げられます。

- ・ゆとりある室内空間を実現する革新パッケージングを採用し、軽自動車本来の使いやすさや経済性を活かしながら、小さな車を大きく使う様々な工夫を盛り込んだ新型軽ワゴン「パレット」を開発、ボンネット型軽乗用車クラス初※¹となる、後席両側スライドドアを全車に採用しました。また、日本初の「直噴（DI）ターボエンジン＋CVT」を搭載し、「プレミアム スポーティーコンパクト」をコンセプトとした「セルボ」の上級グレード「SR」を開発、2WD車・4WD車ともに平成17年排出ガス基準75%低減レベルを達成し、軽ターボ車として唯一※¹、2WD車・4WD車ともグリーン税制に適合しました。さらに、欧州をはじめとする世界各地の市場で高い評価を得ている「SX4」の特長を活かしながら、セダンならではの流麗なデザインを実現しつつ高い居住性と515Lの大容量トランクルームの採用により実用性を高めた「SX4セダン」、及び新開発K12B型1.2LエンジンとCVTを搭載し高い動力性能と低燃費（20.5km/L※¹）を実現した「スイフト」など、新商品機種を開発しました。
- ・足腰の弱い方が乗り降りをしやすいうように助手席が回転しスライドする機構を採用し、また、アシストグリップの装備や助手席ドアの開度を拡大するなど乗降性を向上させた福祉車両「SX4 回転スライドシート車」を開発しました。
- ・各国で走行性能の評価の高い「スイフト」のプラットフォームをベースに、ガソリン（1.3L）とディーゼル（1.3L）エンジンを搭載した「スイフトセダン（SWIFT DZire）」を開発し、平成20年3月からインド国内で販売を開始しました。
- ・国土交通省の「先進安全自動車（ASV）推進計画」に基づく公道走行試験（平成20年3月から）へ、先進安全自動車「ワゴンR ASV-4」を開発し、参画しました。

(3) その他の事業

特機事業におけるマリン関係製品をはじめ電動車両・産業機器・住宅の新商品機種の開発及び要素技術開発などを行っております。特にマリン関係においては環境に対応した各種防錆技術の研究開発を進めております。当連結会計年度における研究開発費の金額は27億9千5百万円であり、主な成果としては下記のものが挙げられます。

- ・電動車両では、ブラシレスモーターを採用してモーター効率を改善し連続走行距離を伸ばした「セニアカー」シリーズの四輪上級タイプ「E T 4 D」と四輪標準タイプ「E T 4 E」をはじめ、小型ニッケル水素バッテリーの容量を増やし連続走行距離を伸ばすとともに、使い勝手及び快適性を向上させた手動車いすに電動ユニット「A C 2 2 A U」を装着した電動車いす「カインドチェア A C 2 2 A」など、一部改良した機種を開発しました。
- ・住宅では、「プラスワンのゆとりの空間」として「土間スペース」を設け、陶芸や園芸などの趣味のほか、様々な用途に対応したことで、ターゲットである活動的な熟年世代、団塊の世代のお客様がプライベートな時間を寛いでいただける鉄鋼系平屋建住宅「グランドモダム」を開発しました。
- ・ダイレクトメタノール型燃料電池ユニットを搭載した燃料電池セニアカー「M I O」を改良して4 Lのメタノールで60km以上（昨年の出品モデルは約40km）の長距離走行を可能とし、「第34回 国際福祉機器展 H. C. R. 2007」に参考出品しました。

※1 当社調べ

※2 A S V : Advanced Safety Vehicle（先進安全自動車）

※3 I T S : Intelligent Transport Systems（高度道路交通システム）

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月27日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えています。

① 貸倒引当金の計上基準

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しています。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

② 製品保証引当金の計上基準

当社グループは販売した製品のアフターサービスに対する費用の見積額を製品保証引当金として計上しています。このアフターサービス費用は、製品不良の発生率や修理コストに影響されますが、この見積りは原則として保証書の約款に従い過去の実績に基づいています。従って、製品不良の発生率や修理コストが見積りと異なる場合、製品保証引当金の修正が必要となる可能性があります。

③ 製造物賠償責任引当金の計上基準

北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL保険)で補填されない損害賠償金の支払に備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を計上しています。従って、今後の訴訟の発生状況により、製造物賠償責任引当金の見積額の修正が必要となる可能性があります。

④ 投資有価証券の評価

当社グループは、価格変動性の高い公開会社の株式と、株価の決定が困難な非公開会社の株式を保有しておりますが、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、合理的な基準に基づいて評価損を計上しております。なお、将来株式市場の悪化や投資先の業績不振などにより、多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

⑤ 固定資産の減損処理

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、減損の測定に際し、将来キャッシュ・フロー及び割引率を合理的に見積っています。なお、将来、資産グループに使用されている事業に関連して、経営環境に著しい変化が生じ、将来キャッシュ・フロー及び割引率の見積りに修正が必要となる場合には、多額の減損損失を計上する可能性があります。

⑥ 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っています。しかし、繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

⑦ 退職給付費用

当社グループの退職給付費用、退職給付債務は、数理計算上設定される前提条件に基づき計算されており、これらの前提条件には、割引率、期待運用収益率、再評価率、昇給率、退職率、死亡率などがあります。このうち、割引率は、安全性の高い長期の債券の利回りを基礎として決定しており、また、期待運用収益率は、各年金制度の年金資産運用方針等に基づき決定しています。

長期債券の利回りの低下は、割引率の低下をもたらし、退職給付費用の計算に悪影響を及ぼしますが、当社が採用しているキャッシュバランス型の年金制度においては、基礎率の一つである再評価率が割引率の低下による悪影響を減殺する効果があります。

また、年金資産の運用利回りが、期待運用収益率を下回る場合には、退職給付費用の計算に悪影響を及ぼしますが、安定運用を心掛けている当社の企業年金及び当社グループの企業年金基金においては、その影響は軽微と考えられます。

(2) 経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において連結売上高は3兆5,024億1千9百万円(前年同期比110.7%)、連結利益の面では、営業利益は1,494億5百万円(前年同期比112.4%)、経常利益は1,569億4百万円(前年同期比112.7%)、当期純利益は802億5千4百万円(前年同期比107.0%)となりました。これは、研究開発費・減価償却費・諸経費の増などを、売上増加や原価低減、為替差益などで吸収したことによるものです。

① 売上高の分析

当連結会計年度の連結売上高は3兆5,024億1千9百万円ですが、これを事業の種類別セグメントごとに分析すると、「二輪車事業」「四輪車事業」「その他の事業」すべての事業において増収となっております。

「二輪車事業」では、国内売上高は、全体需要が減少しているなか、フューエルインジェクションを搭載した「レッツ4」などの好調により前連結会計年度を上回りました。海外売上高は、アメリカの景気後退などにより北米の売上高が減少しましたが、欧州、アジアその他地域などでの売上高の増加により、前連結会計年度並みとなりました。以上の結果、「二輪車事業」の売上高は5,919億6千7百万円(前年同期比100.6%)となりました。

「四輪車事業」では、国内売上高は、全体需要が減少しているなか、小型車「スイフト」に新開発の1.2LエンジンとCVT搭載車の設定に加え、新型コンパクトセダン「SX4セダン」の発売、軽自動車にあっては新型車「パレット」の発売など、商品力の強化を図り拡販に努めた結果、若干、前連結会計年度を上回ることが出来ました。海外売上高は、世界戦略車「スイフト」、「SX4」の順調な販売により、前連結会計年度を大幅に上回りました。以上の結果、「四輪車事業」の売上高は2兆8,338億9千2百万円(前年同期比113.2%)となりました。

「その他の事業」の売上高は、765億5千9百万円(前年同期比106.8%)となりました。

② 販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は7,211億3千4百万円で、前連結会計年度に比べ691億6百万円増加しました。売上高の増加に伴い、発送費、広告宣伝費、販売促進費等の販売費が増加したこと、及び新商品の開発、先進安全技術の開発、燃料電池車など次世代車の開発に取り組んでいることから研究開発費が増加したことなどによります。

③ 営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外損益は、受取利息の増加などにより差引74億9千9百万円の利益となり、前連結会計年度に比べ12億1千6百万円増益となりました。

④ 特別損益の分析

当連結会計年度の特別損益は、固定資産売却益などから差引5億5千9百万円の利益となったのに対し、前連結会計年度の特別損益は、減損損失の計上などから差引4億5千1百万円の損失であったため、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ10億1千万円の増益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より81億5千4百万円減少し、1,940億3千9百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費が前連結会計年度より増加したものの、たな卸資産や法人税等の支払額が増加したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より164億4千7百万円支出が増加し、2,159億2千1百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得が増加したことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債1,500億円の発行などを行った前連結会計年度より1,739億6千7百万円減少し、493億2千2百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は4,563億6千9百万円となり、前連結会計年度に比べ120億3千4百万円増加しました。

② 資金需要

当連結会計年度は、新機種投資、生産対策及び合理化・省力化投資等、また、新商品・新技術開発のための研究開発投資、販売拠点投資、情報関連投資等、主要関連会社を含む総額で2,436億4百万円（内、主要関連会社は319億3千8百万円）の設備投資を行いました。これらは、主に自己資金によっ
ています。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画は主要関連会社を含む総額で2,900億円（内、主要関連会社は170億円）ですが、その所要資金については、主に自己資金を充当する予定です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額（主要な持分法適用会社を含む）は2,436億4百万円で、新機種投資、生産対策及び合理化・省力化投資等、また、新商品・新技術開発のための研究開発投資、販売拠点投資、情報関連投資等を行いました。

事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)	設備内容
二輪車事業	32,376 (5,276)	二輪車の生産設備、研究開発設備、販売設備等
四輪車事業	209,232 (26,662)	四輪車の生産設備、研究開発設備、販売設備等
その他の事業	1,996 (—)	船外機の生産設備、研究開発設備、販売設備等
合計	243,604 (31,938)	—

(注) 主要な持分法適用会社の金額を()内に内数で記載しています。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
本社及び 高塚工場 (静岡県 浜松市南区)	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	統括業務施設及 びエンジン部品 生産設備	7,322	6,011	2,228 (195) [5]	3,559	19,122	5,441
二輪技術本部 (静岡県磐田市)	二輪車事業 四輪車事業	製品の開発・試 験施設	2,334	1,912	2,739 (689) [5]	279	7,266	664
湖西工場及び 部品工場 (静岡県湖西市)	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	生産設備	12,874	6,427	7,165 (1,094) [2]	4,038	30,506	2,501
磐田工場 (静岡県磐田市)	四輪車事業	生産設備	5,712	3,010	1,317 (296) [2]	331	10,373	1,612
豊川工場 (愛知県豊川市)	二輪車事業 その他の事業	生産設備	1,220	676	571 (187)	614	3,083	796
大須賀工場 (静岡県掛川市)	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	鋳造部品生産設 備	2,674	5,363	732 (149)	651	9,421	467
相良工場及び 相良コース (静岡県 牧之原市)	四輪車事業	エンジン部品生 産設備及び製品 の試験施設	9,523	20,892	9,851 (1,963)	937	41,205	1,324
横浜研究室 (神奈川県 横浜市都筑区)	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	研究開発施設	456	31	3,320 (14)	71	3,880	52
代理店他 (全国)	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	販売設備他	8,860	15	37,318 (542) [31]	1,144	47,339	—

(注) 1 帳簿価額には消費税等を含んでいません。

2 「本社及び高塚工場」「二輪技術本部」「湖西工場及び部品工場」「磐田工場」「代理店他」は、土地及び建物等の一部を賃借しています。賃借料は120百万円、土地の面積は[]で外書きしています。

3 「湖西工場及び部品工場」「豊川工場」は、子会社に対する貸与中の土地40百万円(14千㎡)を含んでいます。

4 「代理店他」は、貸与中の土地34,871百万円(437千㎡)、建物他9,232百万円を含み、その内、(株)スズキ自販近畿等の子会社に対する貸与は土地30,888百万円(378千㎡)、建物他6,961百万円です。

5 現在、休止中の主要な設備はありません。

6 前事業年度まで事業所名を「竜洋コース」と表記していたものは、当事業年度より「二輪技術本部」と表記しています。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
(株)スズキ自販近畿 他販売会社59社 (全国)	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	販売設備	14,077	13,326	30,676 (546) [602]	845	58,926	10,230
(株)スズキビジネス (静岡県 浜松市西区)	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	販売設備 他	3,151	224	7,727 (1,849) [66]	151	11,253	256
(株)スズキ部品浜松 (静岡県磐田市)	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	生産設備	1,602	4,006	1,836 (62)	285	7,730	275

(注) 1 帳簿価額には消費税等を含んでいません。

2 「(株)スズキ自販近畿他販売会社59社」には、貸与中の土地944百万円(17千㎡)、建物等57,674百万円を含んでいます。

3 「(株)スズキ自販近畿他販売会社59社」は、土地及び建物等の一部を賃借しています。賃借料は4,061百万円です。土地の面積については、[]で外書きしています。

4 「(株)スズキビジネス」には、貸与中の土地2,840百万円(68千㎡)、建物等619百万円を含んでいます。

5 「(株)スズキビジネス」は、土地及び建物等の一部を賃借しています。賃借料は114百万円です。土地の面積については、[]で外書きしています。

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
Maruti Suzuki India Ltd. (インド ニューデリー市)	四輪車事業	生産設備 他	11,554	67,276	4,707 (3,647)	628	84,166	6,503
PT Indomobil Suzuki International (インドネシア ジャカルタ市)	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	生産設備 他	2,058	9,410	1,782 (831)	90	13,341	4,840
Magyar Suzuki Corporation Ltd. (ハンガリー エステルgom市)	四輪車事業	生産設備 他	11,428	36,818	526 (581)	20,440	69,214	5,575
American Suzuki Motor Corp. (米国 ブレア市)	二輪車事業 四輪車事業 その他の事業	販売設備	1,509	245	902 (258)	342	3,000	663

(注) 1 「American Suzuki Motor Corp.」には、貸与中の土地131百万円(35千㎡)、建物87百万円を含んでいます。

2 「Maruti Suzuki India Ltd.」「PT Indomobil Suzuki International」
「Magyar Suzuki Corporation Ltd.」の数値は各社の連結決算数値です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資は、各市場における需要予測、生産計画、利益計画、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して計画しています。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、主要な持分法適用会社を含む総額で2,900億円であり、概要は次のとおりです。その所要資金については、主に自己資金を充当する予定です。

区分	平成20年3月末 計画金額(百万円)	設備等の内容
提出会社		
高塚工場・湖西工場・相良工場他	100,000	二輪車・四輪車・船外機・部品等の生産設備
実験試験研究設備	23,000	研究開発設備
流通・販売拠点設備	7,000	販売設備等
その他	5,000	総括業務施設・情報化設備等
小計	135,000	—
国内子会社及び主要関連会社	29,000	生産・販売設備等
在外子会社及び主要関連会社	126,000	生産・販売設備等
合計	290,000 (17,000)	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 主要な持分法適用会社の金額を()内に内数で記載しています。

なお、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	平成20年3月末 計画金額(百万円)	設備等の内容
二輪車事業	27,000	二輪車の生産設備、研究開発設備、販売設備等
四輪車事業	257,000	四輪車の生産設備、研究開発設備、販売設備等
その他の事業	6,000	船外機の生産設備、研究開発設備、販売設備等
合計	290,000 (17,000)	—

(注) 主要な持分法適用会社の金額を()内に内数で記載しています。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	542,647,091	542,647,091	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	542,647,091	542,647,091	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの間に新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりです。

130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成18年6月27日発行）

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数（個）	29,995	29,995
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	49,107,727	49,107,727
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,054	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成25年3月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,054 資本組入額 1,527	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、本社債に係る本新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債に係る社債部分を消却した場合における当該本社債に係る本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	149,975	149,975
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 旧商法に基づき発行した転換社債は、次のとおりです。

第3回無担保転換社債（平成14年3月22日発行）

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
転換社債の残高（百万円）	29,606	29,606
転換価格（円）	2,000	2,000
資本組入額（円）	1,000	1,000

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年3月31日 (注)	1,565	542,647	474	120,210	472	126,577

(注) 転換社債の株式転換(平成14年4月1日～平成15年3月31日)によるものです。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

平成29年6月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	157	52	526	544	22	32,479	33,780	—
所有株式数 (単元)	—	1,937,353	75,934	644,075	1,583,075	239	1,184,489	5,425,165	130,591
所有株式数 の割合(%)	—	35.71	1.40	11.87	29.18	0.00	21.84	100.00	—

(注) 1 自己株式91,539,910株は、「個人その他」の欄に915,399単元と「単元未満株式の状況」の欄に10株がそれぞれ含まれています。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	32,077	5.91
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	20,961	3.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	19,488	3.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	17,787	3.28
コントロラドラ ゼネラル モーターズ エスエード シーヴィ (常任代理人 日本ゼネラル モーターズ株式会社)	メキシコ メキシコシティ グラナダ区 エヘルシト ナショナル街 (東京都品川区東品川4-12-8 品川シーサイドイーストタワー8階)	16,300	3.00
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	14,500	2.67
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行 兜町証券 決済業務室)	米国 マサチューセッツ州 ボストン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	13,913	2.56
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	13,000	2.40
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	9,500	1.75
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行 兜町証券 決済業務室)	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク (東京都中央区日本橋兜町6-7)	8,448	1.56
計	—	165,979	30.59

(注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式91,539千株があります。

- 2 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者は、平成20年2月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)によると、平成20年1月31日現在で、41,877千株(新株予約権付社債券保有による保有潜在株式数304千株を含む)を所有しています。それぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	8,197千株
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	14,166 "
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	10,406 "
キャピタル・インターナショナル・インク	5,757 "
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	3,350 "

- 3 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者は、平成19年7月17日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)によると、平成19年7月9日現在で33,180千株(新株予約権付社債券保有による保有潜在株式数296千株を含む)を所有しています。それぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

株式会社三菱東京UFJ銀行	17,787千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	10,096 "
エム・ユー投資顧問株式会社	2,413 "
三菱UFJ投信株式会社	2,140 "
三菱UFJ証券株式会社	741 "

- 4 モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者は、平成20年2月7日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）によると、平成20年1月31日現在で22,355千株（新株予約権付社債券保有による保有潜在株式数5,438千株を含む）を所有しています。それぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めています。

モルガン・スタンレー証券株式会社	413千株
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ビーエルシー	12,224 "
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	2,585 "
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	2,273 "
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	1,819 "
モルガン・スタンレー・セキュリティーズ・リミテッド	1,731 "
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	1,307 "

- 5 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式は、信託業務に係る株式です。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,539,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 147,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 450,829,400	4,508,294	—
単元未満株式	普通株式 130,591	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	542,647,091	—	—
総株主の議決権	—	4,508,294	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,500株(議決権15個)含まれています。

- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式10株及び浜名部品工業株式会社(議決権に対する所有割合35.7%)所有の株式48株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町 300番地	91,539,900	—	91,539,900	16.87
(相互保有株式) 浜名部品工業株式会社	静岡県湖西市鷺津 933番地の1	147,200	—	147,200	0.03
計	—	91,687,100	—	91,687,100	16.90

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,207	24,034,030
当期間における取得自己株式	524	1,351,325

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注1)	167,198	344,822,730	80	205,600
保有自己株式数	91,539,910	—	91,540,354	—

(注) 1 当事業年度の内訳は、転換社債の転換（株式数157,500株、処分価額の総額315,000,000円）、新株予約権付社債の転換（株式数8,185株、処分価額の総額25,000,000円）及び単元未満株式の売渡請求による売り渡し（株式数1,513株、処分価額の総額4,822,730円）です。また、当期間の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売り渡しです。なお、当期間には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売り渡しによる株式は含まれていません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売り渡しによる株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社の配当政策につきましては、継続的な安定配当を基本とし、あわせて中・長期的な視点から、業績、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定しています。

当社グループの業績は、発展途上国を中心とした海外生産工場への依存度が高く、為替変動にも左右されやすい構造にあります。さらに、当社グループは、今後、こうした海外拠点での積極的な設備投資を計画しています。これからも当社グループが、安定的に成長していくためには、当社の体力をより強化し、不測の事態に備えることが重要です。

このような状況の中で、当事業年度の配当金につきましては、中間決算発表時に修正させていただきました通り、前事業年度に比べて1株につき2円増配し、普通配当16円(うち、中間配当金8円)とさせていただきました。

なお、当社は、中間配当をすることができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としています。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月31日 取締役会決議	3,607	8.00
平成20年6月27日 定時株主総会決議	3,608	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,841	1,989	2,800	3,630	3,790
最低(円)	1,355	1,591	1,641	2,230	2,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	3,780	3,790	3,670	3,260	3,040	2,800
最低(円)	3,350	3,300	3,340	2,470	2,705	2,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	—	鈴木 修	昭和5年 1月30日生	昭和33年4月 当社入社 昭和38年11月 当社取締役就任 昭和42年12月 常務取締役就任 昭和48年11月 専務取締役就任 昭和52年6月 代表取締役専務取締役就任 昭和53年6月 代表取締役社長就任 平成12年6月 代表取締役会長就任(現)	(注2)	530
取締役社長 (代表取締役)	—	津田 紘	昭和20年 2月5日生	昭和44年3月 当社入社 平成9年4月 小型プロジェクト長 平成9年6月 当社取締役就任 平成12年6月 常務取締役就任 平成14年1月 代表取締役専務取締役就任 平成15年4月 代表取締役社長就任(現)	(注2)	39
取締役 専務役員	四輪技術本部長	中山 隆志	昭和19年 11月27日生	昭和44年3月 当社入社 平成9年4月 海外技術部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成15年6月 常務取締役就任 平成16年6月 専務取締役就任 平成18年6月 取締役専務役員就任(現) 平成19年5月 四輪技術本部長を委嘱(現)	(注2)	19
取締役 専務役員	子会社Maruti Suzuki India Ltd. 社長 兼 海外営業本部 アジア四輪・二輪担当	中西 眞三	昭和22年 9月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年10月 GM業務部長 平成11年6月 当社取締役就任 平成15年6月 常務取締役就任 平成16年6月 専務取締役就任 平成18年6月 取締役専務役員就任(現) 平成19年5月 海外営業本部長を委嘱 平成20年1月 子会社Maruti Suzuki India Ltd. 社長 兼 海外営業本部 アジア四輪・二輪担 当を委嘱(現)	(注2)	9
取締役 専務役員	東京駐在	廣澤 孝夫	昭和21年 8月14日生	昭和44年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成10年6月 同省退官 平成11年1月 地域振興整備公団理事 平成15年3月 同理事退任 平成15年4月 当社入社 平成15年6月 当社常務取締役就任 平成18年6月 取締役専務役員就任(現) 平成18年8月 東京駐在・広報部門主担当を委嘱 平成19年5月 東京駐在を委嘱(現)	(注2)	7
取締役 専務役員	国内営業本部 副本部長 兼 子会社㈱スズキ自販 浜松代表取締役社長 兼 子会社㈱スズキ自販 静岡代表取締役会長 兼 総括地区担当	繁本 武雄	昭和23年 3月11日生	昭和45年4月 当社入社 平成16年4月 東日本四輪営業統括部長 平成16年6月 当社取締役就任 平成17年6月 常務取締役就任 平成18年6月 取締役専務役員就任(現) 平成19年5月 子会社㈱スズキ自販浜松 代表取締役社 長 兼 子会社㈱スズキ自販静岡 代表取 締役会長を委嘱 平成20年4月 国内営業本部 副本部長 兼 子会社㈱ス ズキ自販浜松 代表取締役社長 兼 子会 社㈱スズキ自販静岡 代表取締役会長 兼 総括地区担当を委嘱(現)	(注2)	12
取締役 専務役員	国内営業本部長 兼 子会社スズキファイナ ンス㈱代表取締役社長	田村 実	昭和23年 6月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 西日本営業統括部長 平成15年6月 当社取締役就任 平成18年6月 取締役専務役員就任(現) 平成19年5月 国内営業本部長を委嘱 平成19年9月 国内営業本部長 兼 子会社スズキファ イナンス㈱ 代表取締役社長を委嘱(現)	(注2)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務役員	購買本部長 海外営業本部 補佐 四輪技術本部 補佐 二輪技術本部 補佐 特機設計 補佐 兼 原価管理部長	望 月 英 二	昭和30年 3月5日生	昭和59年2月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年5月	当社入社 商品開発統括部長 兼 商品第二プロジ ェクト長 当社取締役就任 取締役専務役員就任(現) 購買本部長を委嘱(現)	(注2)	5
取締役 専務役員	海外営業本部長 国内営業本部 補佐	鈴 木 俊 宏	昭和34年 3月1日生	平成6年1月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年5月 平成20年1月	当社入社 商品企画統括部長 当社取締役就任 取締役専務役員就任(現) 四輪技術本部 副本部長を委嘱 海外営業本部長を委嘱(現)	(注2)	33
取締役 専務役員	生産本部 相良・磐田・ 大須賀工場担当 兼 相良工場長 兼 イオインダストリー(株) 代表取締役社長	國 清 巧	昭和21年 10月2日生	昭和43年1月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年11月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年5月 平成20年1月 平成20年4月	当社入社 生産本部工場担当 当社常勤監査役就任 常勤監査役退任 国内生産部門主担当 部長 兼 イオイ ンダストリー(株)代表取締役社長 取締役専務役員就任(現) 生産本部 副本部長、国内生産担当を 委嘱 生産本部 生産工場 相良・磐田・大須 賀工場、製造子会社担当 兼 相良工場 長を委嘱 生産本部 相良・磐田・大須賀工場担 当 兼 相良工場長を委嘱(現)	(注2)	3
取締役 専務役員	管理本部長 (財務・情報システム担当)	杉 本 豊 和	昭和22年 3月16日生	昭和48年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年8月 平成19年5月	当社入社 経営企画統括部長 当社取締役就任 取締役専務役員就任(現) 管理部門主担当(財務・情報システム) を委嘱 管理本部長(財務・情報システム担当) を委嘱(現)	(注2)	5
常勤監査役	—	神 村 保	昭和21年 5月13日生	昭和45年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 経理部長 経営企画部長 監査役室総括グループ長 経営企画統括部付 参与 当社監査役就任(現)	(注3)	11
常勤監査役	—	堀 内 伸 恭	昭和20年 4月21日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年9月 平成14年3月 平成15年6月 平成16年6月	㈱協和銀行(現㈱りそな銀行)入行 同行取締役就任 同行常務執行役員就任 同行専務執行役員就任 同行専務執行役員退任 昭和リース(株)代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役社長退任 当社監査役就任(現)	(注3)	1
常勤監査役	—	久 米 克 彦	昭和19年 6月1日生	昭和44年4月 平成3年1月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年3月 平成16年6月	㈱東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 スイス東海銀行 頭取就任 ㈱東海銀行退任 ㈱東海総合研究所 取締役就任 同所常務取締役就任 ㈱UFJ総合研究所 取締役就任 同所常勤監査役就任 同所常勤監査役退任 当社監査役就任(現)	(注3)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役	—	石 塚 伸	昭和22年 6月16日生	昭和56年4月 司法研修所入所 昭和58年4月 弁護士登録 昭和59年10月 石塚村松法律事務所入所 平成6年6月 当社監査役就任(現)	(注3)	—
監査役	—	小 杉 和 弘	昭和29年 5月6日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年7月 監査役室総括グループ長 平成15年4月 経営企画部長 平成16年4月 関連管理部長 平成16年10月 秘書室 特命グループ部長 平成18年4月 富士山静岡空港(株) 駐在 平成18年6月 当社監査役就任(現)	(注3)	4
計						696

- (注) 1 常勤監査役 堀内伸恭及び久米克彦、並びに監査役 石塚 伸は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。
- 2 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
- 3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 4 取締役専務役員 鈴木俊宏は、取締役会長 鈴木 修の長男です。

- 5 当社では専務役員・常務役員制度を導入しています。専務役員・常務役員は上記記載の取締役9名の他、以下の20名です。

専務役員	水 口 忠 一	生産本部長 生産工場 海外工場担当 海外営業本部 補佐
専務役員	渥 美 正 紀	二輪技術本部長(小型・品質担当)
専務役員	本 田 治	四輪技術本部 副本部長 四輪第一パワートレイン・電装担当 兼 四輪電装設計部長
常務役員	和久田 俊 一	金型工場長 兼 子会社㈱エステック社長
常務役員	坂 本 昭 博	四輪技術本部 実験・品質担当
常務役員	鈴 木 和 夫	生産本部 海外工場建設プロジェクト長 兼 ロシアプロジェクト長
常務役員	伊 延 禎 之	二輪技術本部 副本部長(大型担当)
常務役員	小 杉 昭 夫	四輪技術本部 横浜駐在
常務役員	竹 内 慎 一	生産本部 生産技術・製造子会社担当 四輪技術本部 補佐 二輪技術本部 補佐 特機設計 補佐
常務役員	相 澤 直 樹	生産本部 湖西・豊川・高塚工場担当 兼 湖西工場長
常務役員	松 永 和 己	管理本部 副本部長(広報・人事・法務担当) 兼 子会社㈱スズキ・サポート代表取締役社長
常務役員	井 口 寛 則	購買本部 副本部長 兼 二輪原価管理部長
常務役員	彌 吉 正 文	東京支店長
常務役員	青 山 市 三	四輪技術本部 副本部長 四輪第二パワートレイン担当 兼 第二パワートレイン設計部長
常務役員	蓮 池 利 昭	四輪技術本部 副本部長 四輪商品企画担当 兼 第三カーラインチーフエンジニア
常務役員	松 村 一	国内営業本部 副本部長 兼 子会社㈱スズキ自販東京代表取締役社長 兼 総括地区担当
常務役員	次 廣 章	国内営業本部 二輪・特機国内営業部長
常務役員	古 庄 誠 一	国内営業本部 副本部長 兼 子会社㈱スズキ自販近畿代表取締役社長 兼 総括地区担当
常務役員	内 田 博 康	四輪中日本営業部長 兼 四輪国内営業推進部長
常務役員	岩 月 隆 始	海外営業本部 副本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、従来より、公正かつ効率的な企業活動を旨として、株主各位をはじめ、お客様、お取引先様、地域社会、従業員等の各ステークホルダーから信頼され、かつ国際社会の中でさらなる貢献をし、持続的に発展していく企業でありたいと考えております。その実現のためには、コーポレート・ガバナンスの強化が経営の最重要課題の一つであると認識し、様々な対策に積極的に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容

① 取締役・取締役会について

当社は、機動的な会社運営・業務のスピードアップと責任体制の明確化を図るため、平成18年4月、会社法の施行を機に、コーポレート・ガバナンス強化の観点から会社運営組織の大幅な改革を実施しました。具体的には、取締役の数を従来の半数程度とする一方、新たな役員制度（専務役員・常務役員）を導入し、取締役会長及び取締役社長以外の取締役全員が、執行の中心となる専務役員を兼任しております。

また、当社は本部制を採用していますが、取締役専務役員は、本部長・副本部長に就くことにより、現場の情報を取締役会に上げて現場に直結した意思決定が出来るようにしております。さらに、たて割りの弊害をなくし、経営的な視点から横断的に事業を見ることが出来るよう、取締役専務役員が関連する他本部の補佐を行う制度を設けております。なお、従来より、取締役の経営責任を明確にし、かつ経営環境の変化に柔軟に対応出来るよう、取締役の任期を1年としております。

取締役は、取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しており、かつ、意思決定に際して法令遵守・企業倫理の観点も含めた議論は十分なものであり、監査役が必ず取締役会に出席することと相俟って、その取締役会の経営監督機能は有効に機能していると考えております。また、経営執行に伴う重要な経営課題についての戦略策定の審議のために必要に応じて経営会議を開催しております。さらに、取締役が定期的なミーティングを毎週行う等、情報交換を密に行っております。

② 監査役・監査役会及び内部監査について

当社は監査役設置会社であり、監査役5名のうち3名を社外監査役とし、監査機能の強化に努めております。また、当社は内部監査部門に加えて、国内及び海外の関係会社を監査する部門を設置しており、会計監査人による監査と併せて、遵法性、内部統制面、経営効率面の視点から三様の監査を行っております。

監査役については、監査役会規則及び各事業年度の監査役監査方針に基づき、監査役会の開催や取締役会等重要な会議への出席、稟議書・議事録等の閲覧、取締役からの業務の状況についての報告・聴取等により、会社の適正な経営の遂行について監査を行っております。

内部監査については、監査部が、内部統制の有効性を定期的に検証し、その検証結果を、問題点の改善・是正に関する提言とともに監査役及び経営者に報告しております。関係会社の監査についても、監査部が、関係会社の経営体質強化のためのルール作りと法令・ルール遵守のための指導・支援・監査を行い、また、業務の効率化・標準化を推進しております。

監査役は、監査部の監査計画ならびに監査テーマの調整を行うほか、必要に応じて監査に立会い、監査報告会に出席し、監査部の行う監査については全ての報告書の提出と説明を受けております。また、監査部と連携して、監査役監査として社内及び子会社監査も実施しております。

③ 会計監査について

会計監査については清明監査法人を選任しております。監査役は会計監査人から事業年度の監査計画の説明及び中間・期末での決算監査報告のほか、子会社監査についての結果報告を受けております。監査役、監査部、及び会計監査人は、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
代表社員 業務執行社員 今村 了	清明監査法人
代表社員 業務執行社員 岩間 昭	清明監査法人

(注) 上記のほか、監査業務に係る補助者は公認会計士7名、その他7名です。

④ 社外監査役との関係について

社外監査役3名と当社との間に特別な利害関係はありません。

(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

コーポレート・ガバナンスの強化のため、コンプライアンスの徹底及び内部統制システムの充実に努めております。内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は以下のとおりです。

① 取締役のコンプライアンス体制

取締役は、「社是」及び「スズキ行動憲章」を尊重し、かつ、「取締役会規則」、「稟議規程」その他の社内規程に則り職務を執行し、取締役会等において、相互に職務執行を監督しております。また、取締役及び従業員が法令、社会規範、社内規則等を遵守するための基本事項を定めた「スズキ企業倫理規程」を制定し、遵守しております。なお、企業倫理の推進を行う「企業倫理委員会」は必要に応じてこれを改訂しております。さらに、監査役は、監査役会の定めた監査の方針及び業務分担に従い、取締役の職務執行について監査の任に就いております。

② 従業員のコンプライアンス体制

従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、従業員の行動規範を定めた「スズキ社員行動憲章」及び従業員の具体的な職務の執行手続きを定めた「稟議規程」、「業務分掌」その他の社内規程を周知徹底し、必要に応じて改訂しております。さらに、「スズキ企業倫理規程」に基づき、内部通報制度を含む従業員のコンプライアンス体制を整備し、また、各種の研修、社内セミナー等を通じ従業員に対するコンプライアンス教育を実施しております。また、監査部は、「内部監査規程」に則り、各管理制度、組織及び規程等が適切であるか、内部統制機能が適正に機能しているか等を監査しております。

③ リスク管理体制

会社内外の不正や不法行為により発生しうる危機や、会社が予防することのできない天災・テロといった危機の発生に対応するために、「スズキ企業倫理規程」において「危機管理手続」を定めております。同規程に定める「企業倫理委員会」が、会社の経営または業務に緊急かつ重大な影響を与えられとされるリスクを認知したときは、「危機管理手続」に基づき、直ちに当該危機への対策にあたる組織として、「危機管理本部」を設置します。設置された「危機管理本部」は、直ちに対策方針を審議・決定し、必要な部門及び部署に指示を与え、連絡を取り合って解決を図る体制をとっております。

④ 企業集団の業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するため、当社は、「関係会社業務管理規程」を定め、必要に応じて改訂しております。本規程に則り、関係会社は、経営状況の報告や重要事項の協議を行い、これに対して、当社担当部門は、関係会社の経営体質強化のため指導・助言を行っております。また、監査部は、関係会社のためのルール作りと法令・ルール遵守のための指導・支援・監査を行うとともに、業務の効率化・標準化を推進しております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役へ支払った報酬の内容は次のとおりです。

区 分	人 数	報酬等の額	報酬限度額
取 締 役	14名	443百万円	月額80百万円
監 査 役 (うち社外)	5名 (3名)	80百万円 (42百万円)	月額 8百万円
計	19名	523百万円	—

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第135回定時株主総会における決議によります(但し、使用人分の給与は含まない)。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第123回定時株主総会における決議によります。
- 3 上記の報酬等には、当事業年度末に役員賞与引当金として計上し、当事業年度の費用として処理した下記の金額を含んでおります。
- | | | | |
|---------|--------|----------|-------------|
| 取締役 14名 | 252百万円 | 監査役 5名 | 28百万円 |
| | | (うち社外3名) | (うち社外13百万円) |
- 4 上記のほか、次の支払いがあります。
- ・使用人兼務取締役の使用人給与相当額として、212百万円の支払いがあります。
 - ・役員退職慰労金規則に基づく役員年金額として、退任取締役に對し1百万円の支払いがあります。

(5) 監査報酬の内容

- ① 当社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 44百万円
- ② ①の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項
に規定する業務に基づく報酬等の合計額 44百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分出来ないため、これらの合計額を記載してあります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は30名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することが出来る事項

① 自己の株式の取得の決定

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することが出来る旨定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものです。

② 取締役及び監査役の責任免除の決定

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することが出来る旨定款で定めております。これは、取締役、監査役がそれぞれ適正な経営判断を行うことが出来るようにすることを目的とするものです。

③ 中間配当の決定

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることが出来る旨定款で定めております。これは、資本政策の機動性を確保することを目的とするものです。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表、及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表、及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、清明監査法人による監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		355,448		129,447	
2 受取手形及び売掛金	※1,5	326,606		331,172	
3 有価証券		116,424		345,984	
4 たな卸資産	※1	401,110		440,760	
5 繰延税金資産		119,662		122,213	
6 その他		120,515		117,973	
貸倒引当金		△4,361		△4,512	
流動資産合計		1,435,405	61.8	1,483,038	61.6
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1,3				
(1) 建物及び構築物		117,639		111,784	
(2) 機械装置及び運搬具		241,907		232,165	
(3) 工具器具備品		37,556		36,404	
(4) 土地		160,235		164,104	
(5) 建設仮勘定		30,711		56,653	
有形固定資産合計		588,050	25.3	601,112	25.0
2 無形固定資産					
(1) のれん		942		857	
(2) その他		3,309		2,865	
無形固定資産合計		4,251	0.2	3,722	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※4	177,227		161,000	
(2) 長期貸付金		6,000		21,114	
(3) 繰延税金資産		80,011		101,874	
(4) その他	※4	31,472		38,391	
株式評価引当金		△50		△87	
貸倒引当金		△927		△1,003	
投資その他の資産合計		293,734	12.7	321,290	13.3
固定資産合計		886,035	38.2	926,126	38.4
資産合計		2,321,441	100.0	2,409,165	100.0

		前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金			571, 296			605, 372	
2 短期借入金	※1, 2		167, 236			196, 390	
3 一年以内償還社債	※1		1, 088			—	
4 未払費用			164, 651			154, 448	
5 未払法人税等			37, 798			24, 857	
6 製品保証引当金			50, 113			63, 022	
7 役員賞与引当金			468			558	
8 その他			140, 756			122, 145	
流動負債合計			1, 133, 409	48. 8		1, 166, 795	48. 4
II 固定負債							
1 転換社債			29, 921			29, 606	
2 新株予約権付社債			150, 000			149, 975	
3 長期借入金	※1		58, 387			74, 684	
4 繰延税金負債			8, 335			7, 972	
5 退職給付引当金			50, 441			46, 395	
6 役員退職慰労引当金			1, 639			1, 641	
7 製造物賠償責任引当金			9, 616			7, 989	
8 リサイクル引当金			1, 093			1, 181	
9 その他	※1		22, 624			20, 027	
固定負債合計			332, 058	14. 3		339, 474	14. 1
負債合計			1, 465, 468	63. 1		1, 506, 270	62. 5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			120, 210	5. 2		120, 210	5. 0
2 資本剰余金			138, 199	6. 0		138, 143	5. 7
3 利益剰余金			642, 969	27. 7		717, 357	29. 8
4 自己株式			△219, 875	△9. 5		△219, 499	△9. 1
株主資本合計			681, 504	29. 4		756, 212	31. 4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			35, 251	1. 5		16, 549	0. 7
2 繰延ヘッジ損益			△149	△0. 0		9, 236	0. 3
3 為替換算調整勘定			24, 917	1. 1		△3, 389	△0. 1
評価・換算差額等合計			60, 020	2. 6		22, 396	0. 9
III 少数株主持分			114, 448	4. 9		124, 285	5. 2
純資産合計			855, 973	36. 9		902, 894	37. 5
負債純資産合計			2, 321, 441	100. 0		2, 409, 165	100. 0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1, 4		3, 163, 669	100. 0		3, 502, 419	100. 0
II 売上原価			2, 378, 742	75. 2		2, 631, 880	75. 1
売上総利益			784, 927	24. 8		870, 539	24. 9
III 販売費及び一般管理費			652, 027	20. 6		721, 134	20. 6
営業利益			132, 900	4. 2		149, 405	4. 3
IV 営業外収益	※2						
1 受取利息		13, 779			16, 939		
2 受取配当金		1, 393			2, 064		
3 賃貸料収入		757			834		
4 持分法による投資利益		2, 102			453		
5 その他の営業外収益		11, 314	29, 347	0. 9	14, 726	35, 018	1. 0
V 営業外費用							
1 支払利息		6, 810			9, 408		
2 貸与資産減価償却費		889			970		
3 有価証券評価損		0			8, 085		
4 為替差損		2, 989			4, 390		
5 その他の営業外費用		12, 374	23, 064	0. 7	4, 663	27, 518	0. 8
経常利益			139, 183	4. 4		156, 904	4. 5
VI 特別利益	※3						
1 固定資産売却益		434			836		
2 投資有価証券売却益	※5	507	941	0. 0	574	1, 411	0. 0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損		478			852		
2 減損損失	※5	796			—		
3 投資有価証券売却損		117	1, 392	0. 0	—	852	0. 0
税金等調整前当期純利益			138, 732	4. 4		157, 463	4. 5
法人税、住民税及び事業税	※5	73, 712			72, 905		
法人税等調整額		△29, 379	44, 332	1. 4	△19, 537	53, 368	1. 5
少数株主利益			19, 391	0. 6		23, 840	0. 7
当期純利益			75, 008	2. 4		80, 254	2. 3

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	120,210	129,192	573,516	△242,934	579,984
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△2,647		△2,647
剰余金の配当(中間配当額)			△2,647		△2,647
役員賞与 (注)			△260		△260
当期純利益			75,008		75,008
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		9,006		23,078	32,085
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	9,006	69,452	23,059	101,519
平成19年3月31日残高(百万円)	120,210	138,199	642,969	△219,875	681,504

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	38,285	—	△1,499	36,785	93,562	710,332
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△2,647
剰余金の配当(中間配当額)						△2,647
役員賞与 (注)						△260
当期純利益						75,008
自己株式の取得						△19
自己株式の処分						32,085
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△3,033	△149	26,417	23,234	20,886	44,121
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△3,033	△149	26,417	23,234	20,886	145,640
平成19年3月31日残高(百万円)	35,251	△149	24,917	60,020	114,448	855,973

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目です。

当連結会計年度（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3 月31日残高(百万円)	120, 210	138, 199	642, 969	△219, 875	681, 504
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△7, 215		△7, 215
当期純利益			80, 254		80, 254
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		△56		400	344
連結子会社の会計期間変更による利益剰余金の増加額			1, 349		1, 349
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△56	74, 388	375	74, 708
平成20年 3 月31日残高(百万円)	120, 210	138, 143	717, 357	△219, 499	756, 212

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年 3 月31日残高(百万円)	35, 251	△149	24, 917	60, 020	114, 448	855, 973
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△7, 215
当期純利益						80, 254
自己株式の取得						△25
自己株式の処分						344
連結子会社の会計期間変更による利益剰余金の増加額						1, 349
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△18, 702	9, 386	△28, 307	△37, 623	9, 837	△27, 786
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△18, 702	9, 386	△28, 307	△37, 623	9, 837	46, 921
平成20年 3 月31日残高(百万円)	16, 549	9, 236	△3, 389	22, 396	124, 285	902, 894

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		138,732	157,463
減価償却費		149,910	161,600
減損損失		796	—
退職給付引当金の減少額		△1,750	△3,719
受取利息及び受取配当金		△15,172	△19,003
支払利息		6,810	9,408
持分法による投資利益		△2,102	△453
有価証券評価損		0	8,085
売上債権の増加額		△64,137	△15,829
たな卸資産の増加額		△28,623	△58,003
仕入債務の増加額		53,805	42,871
未払費用の増減額(△減少額)		15,846	△1,966
その他		5,435	△10,411
小計		259,551	270,043
利息及び配当金の受取額		14,747	18,572
利息の支払額		△5,780	△9,105
法人税等の支払額		△66,324	△85,471
営業活動によるキャッシュ・フロー		202,194	194,039
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△56,335	△64,840
定期預金の払出による収入		62,635	63,620
有価証券の取得による支出		△57,383	△55,727
有価証券の売却による収入		71,940	67,874
有形固定資産の取得による支出		△173,064	△215,449
有形固定資産の売却による収入		4,561	6,071
投資有価証券の取得による支出		△55,330	△28,764
投資有価証券の売却による収入		4,760	6,704
出資金の払込による支出		△1,345	△7,269
貸付けによる支出		—	△22,495
貸付金の回収による収入		—	35,130
その他		87	△774
投資活動によるキャッシュ・フロー		△199,473	△215,921

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		32,296	31,871
社債の発行及び長期借入れによる収入		166,870	27,090
社債の償還及び長期借入れの 返済による支出		△1,028	△1,142
配当金の支払額		△5,294	△7,211
少数株主への配当金の支払額		△1,649	△2,018
自己株式の取得による支出		△19	△24
自己株式の売却による収入		32,085	4
その他		29	752
財務活動によるキャッシュ・フロー		223,290	49,322
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,700	△14,427
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		227,712	13,013
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		216,623	444,335
Ⅶ 連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び 現金同等物の期首残高減少額		—	△978
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高		444,335	456,369

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 138社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 異動の状況 ① 新規連結 5 社 (新規設立) ・ Suzuki Logistic Service, S.L. ・ Suzuki Motorcycle Malaysia Sdn. Bhd. ・ Suzuki Servicios de Mexico, S.A. de C.V. ・ Maruti Insurance Agencies Services Ltd. (株式買取による異動) ・ HICOM-Suzuki Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd. (持分法適用関連会社より異動) ② 連結除外 2 社 (合併による除外) ・ スズキ・ワークス・テクノ(株) ・ Maruti Suzuki Automobiles India Ltd. (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 鈴木自動車工業(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 1 社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。	(1) 連結子会社の数 139社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 異動の状況 ① 新規連結 3 社 (新規設立) ・ Suzuki Auto South Africa (Pty) Ltd. ・ 常州鈴木摩托車研究開発有限公司 ・ Maruti Insurance Agencies Logistic Ltd. ② 連結除外 2 社 (合併による除外) ・ (株)スズキ自販姫路 ・ Suzuki Motorcycles Pakistan Ltd. (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当なし (2) 持分法適用の関連会社数 31社 主要な会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 異動の状況 ① 新規持分法適用 7 社 (新規設立) ・ Magyar Toyo Seat KFT. ・ Suzuki Servicios Financieros, S.L. ・ Suzuki Service (Thailand) Co., Ltd. ・ Bellsonica Auto Component India Private Ltd. (第三者割当増資引受による増加) ・ (株)スズキスポーツ (株式買取による増加) ・ PT Suzuki Finance Indonesia ・ Canley Traders Corporation ② 持分法適用除外 1 社 (株式買取による連結子会社への異動) ・ HICOM-Suzuki Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd. (3) 持分法を適用していない非連結子会社 1 社(鈴木自動車工業(株))は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しています。 (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、(株)スズキスポーツは決算日が4月30日であるため、1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、その他の会社については各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 36社 主要な会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 異動の状況 新規持分法適用 5 社 (新規設立) ・ 常州豪爵鈴木摩托車有限公司 ・ Magneti Marelli Powertrain India Private Ltd. ・ FMI Automotive Components India Ltd. ・ Suzuki Financial Service Ltd. (第三者割当増資引受による増加) ・ Suzuki Malaysia Automobile Sdn. Bhd. (3) 同左 (4) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 連結子会社のうち、54社の決算日は12月31日であるが、うち12社については3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表で連結しています。その他の42社については、連結決算日との間に生じた取引について連結決算上重要な影響を与えないため、各社の財務諸表に基づいて連結しています。 ・仮決算を実施して連結している会社 American Suzuki Motor Corp. Magyar Suzuki Corporation Ltd. 他10社 ・各社の財務諸表に基づいて連結している会社 PT Indomobil Suzuki International Pak Suzuki Motor Co., Ltd. Thai Suzuki Motor Co., Ltd. 他39社 (2) その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一です。	(1) 連結子会社のうち、34社の決算日は12月31日であるが、うち10社については3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表で連結しています。その他の24社については、連結決算日との間に生じた取引について連結決算上重要な影響を与えないため、各社の財務諸表に基づいて連結しています。 ・仮決算を実施して連結している会社 American Suzuki Motor Corp. Magyar Suzuki Corporation Ltd. 他8社 ・各社の財務諸表に基づいて連結している会社 Suzuki Motor Iberica, S.A. Suzuki Australia Pty. Ltd. 他22社 (追加情報) 下記19社の連結子会社について、従来は各社の財務諸表に基づいて1月1日から12月31日までを連結会計年度として連結していましたが、当連結会計年度より、4月1日から3月31日までを連結会計年度として連結しています。 これにより、当連結会計年度の売上高は9,014百万円増加し、営業利益は2,612百万円、経常利益は2,070百万円、当期純利益は910百万円それぞれ減少しています。 ・PT Indomobil Suzuki International 及びその子会社・孫会社16社 ・Pak Suzuki Motor Co., Ltd. ・Thai Suzuki Motor Co., Ltd. (2) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) たな卸資産 主として総平均法による低価法によっています。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～75年 機械装置及び運搬具 3～15年 (ロ) 無形固定資産 定額法を採用しています。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～75年 機械装置及び運搬具 3～15年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産についても、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これは、同一の使用環境下にある有形固定資産の減価償却の方法を統一することで、より適正な期間配分を図るために行うものです。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微です。 (ロ) 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (ロ) 株式評価引当金 時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上しています。 (ハ) 製品保証引当金 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上しています。 (ニ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。 (ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。	(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 株式評価引当金 同左 (ハ) 製品保証引当金 同左 (ニ) 役員賞与引当金 同左 (ホ) 退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(ヘ) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月29日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会において、重任する役員については、それまでの在任年数に基づき、退任時に役員退職慰労金を支給することを決議しました。当連結会計年度末はその支給見込額を計上しています。 また、一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上しています。 (ト) 製造物賠償責任引当金 北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(P L 保険)で補填されない損害賠償金の支払に備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出計上しています。 (チ) リサイクル引当金 当社製品のリサイクル費用に備えるため、販売実績に基づいてリサイクル費用見込額を計上しています。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	(ヘ) 役員退職慰労引当金 同左 (ト) 製造物賠償責任引当金 同左 (チ) リサイクル引当金 同左 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しています。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(売掛債権、予定取引等)の為替相場変動リスクに対して為替予約取引を、債券の受取利息の範囲内での金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いています。 (ハ)ヘッジ方針 為替相場及び市場金利の変動によるリスクを回避することを目的としています。ヘッジ取引のうち、為替予約取引についてのリスク管理は主に社内の規程に基づき輸出部門で行っているが、取引があった都度経理部門に報告されており、また、金利スワップについてのリスク管理は主に社内の規程に基づき経理部門が行っています。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、予定取引を含めた外貨建取引において同一金額で同一期日の為替予約を行っているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えています。 また、金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定できるため、その判定をもって有効性の判定に代えています。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しています。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は741,673百万円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。	
(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しています。	
(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が468百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が468百万円減少しています。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しています。 _____ _____	_____ (連結貸借対照表関係) 内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、流動資産の「現金及び預金」に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)の改正に伴い、当連結会計年度より、流動資産の「有価証券」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度末の内国法人の発行する譲渡性預金は、199,900百万円です。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」は1,085百万円です。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																
1 ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>たな卸資産</td><td>1,904百万円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産</td><td>2,042 〃</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,946百万円</td></tr> </table> 担保付債務は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>734百万円</td></tr> <tr> <td>一年以内償還社債</td><td>1,088 〃</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>5 〃</td></tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td><td>502 〃</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,331百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	1,904百万円	有形固定資産	2,042 〃	計	3,946百万円	短期借入金	734百万円	一年以内償還社債	1,088 〃	長期借入金	5 〃	その他(固定負債)	502 〃	計	2,331百万円	1 ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td><td>627百万円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産</td><td>582 〃</td></tr> <tr> <td>有形固定資産</td><td>1,478 〃</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,687百万円</td></tr> </table> 担保付債務は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>334百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>51 〃</td></tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td><td>906 〃</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,292百万円</td></tr> </table>	受取手形及び売掛金	627百万円	たな卸資産	582 〃	有形固定資産	1,478 〃	計	2,687百万円	短期借入金	334百万円	長期借入金	51 〃	その他(固定負債)	906 〃	計	1,292百万円
たな卸資産	1,904百万円																																
有形固定資産	2,042 〃																																
計	3,946百万円																																
短期借入金	734百万円																																
一年以内償還社債	1,088 〃																																
長期借入金	5 〃																																
その他(固定負債)	502 〃																																
計	2,331百万円																																
受取手形及び売掛金	627百万円																																
たな卸資産	582 〃																																
有形固定資産	1,478 〃																																
計	2,687百万円																																
短期借入金	334百万円																																
長期借入金	51 〃																																
その他(固定負債)	906 〃																																
計	1,292百万円																																
2 ※2 一年以内に返済される長期借入金を含んでいます。	2 ※2 同左																																
3 ※3 有形固定資産に対する減価償却累計額 1,081,405百万円	3 ※3 有形固定資産に対する減価償却累計額 1,185,214百万円																																
4 ※4 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。	4 ※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。																																
<table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>31,392百万円</td></tr> <tr> <td>出資金</td><td>24,498 〃</td></tr> </table>	投資有価証券	31,392百万円	出資金	24,498 〃	<table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>36,216百万円</td></tr> <tr> <td>出資金</td><td>28,927 〃</td></tr> </table>	投資有価証券	36,216百万円	出資金	28,927 〃																								
投資有価証券	31,392百万円																																
出資金	24,498 〃																																
投資有価証券	36,216百万円																																
出資金	28,927 〃																																
5 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入及びリース債務に対し、債務保証を行っています。	5 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。																																
<table> <tr> <td>PT Suzuki Finance Indonesia</td><td>3,489百万円</td></tr> <tr> <td>Suzuki International Europe G. m. b. H. の販売店</td><td>2,240 〃</td></tr> <tr> <td>浜松ケーブルテレビ(株)</td><td>1,552 〃</td></tr> <tr> <td>その他の会社等</td><td>9 〃</td></tr> <tr> <td>従業員住宅資金他</td><td>114 〃</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,405百万円</td></tr> </table>	PT Suzuki Finance Indonesia	3,489百万円	Suzuki International Europe G. m. b. H. の販売店	2,240 〃	浜松ケーブルテレビ(株)	1,552 〃	その他の会社等	9 〃	従業員住宅資金他	114 〃	計	7,405百万円	<table> <tr> <td>PT Suzuki Finance Indonesia</td><td>4,328百万円</td></tr> <tr> <td>Suzuki International Europe G. m. b. H. の販売店</td><td>2,596 〃</td></tr> <tr> <td>浜松ケーブルテレビ(株)</td><td>1,539 〃</td></tr> <tr> <td>従業員住宅資金他</td><td>5 〃</td></tr> <tr> <td>計</td><td>8,470百万円</td></tr> </table>	PT Suzuki Finance Indonesia	4,328百万円	Suzuki International Europe G. m. b. H. の販売店	2,596 〃	浜松ケーブルテレビ(株)	1,539 〃	従業員住宅資金他	5 〃	計	8,470百万円										
PT Suzuki Finance Indonesia	3,489百万円																																
Suzuki International Europe G. m. b. H. の販売店	2,240 〃																																
浜松ケーブルテレビ(株)	1,552 〃																																
その他の会社等	9 〃																																
従業員住宅資金他	114 〃																																
計	7,405百万円																																
PT Suzuki Finance Indonesia	4,328百万円																																
Suzuki International Europe G. m. b. H. の販売店	2,596 〃																																
浜松ケーブルテレビ(株)	1,539 〃																																
従業員住宅資金他	5 〃																																
計	8,470百万円																																
6 輸出手形割引高 1,338百万円	6 輸出手形割引高 815百万円																																
7 ※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれています。	7 ※5																																
<table> <tr> <td>受取手形</td><td>379百万円</td></tr> </table>	受取手形	379百万円																															
受取手形	379百万円																																
8 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結しています。	8 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結しています。																																
当連結会計年度末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>コミットメント契約の総額</td><td>150,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>150,000百万円</td></tr> </table>	コミットメント契約の総額	150,000百万円	借入実行残高	—	差引額	150,000百万円	当連結会計年度末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>コミットメント契約の総額</td><td>155,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>155,000百万円</td></tr> </table>	コミットメント契約の総額	155,000百万円	借入実行残高	—	差引額	155,000百万円																				
コミットメント契約の総額	150,000百万円																																
借入実行残高	—																																
差引額	150,000百万円																																
コミットメント契約の総額	155,000百万円																																
借入実行残高	—																																
差引額	155,000百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																														
1 ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table> <tr><td>発送費</td><td>80,902百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>96,782 "</td></tr> <tr><td>販売奨励費</td><td>63,302 "</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>78,071 "</td></tr> <tr><td>賃金給料</td><td>64,044 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>14,961 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>92,141 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>468 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,849 "</td></tr> <tr><td>製造物賠償責任引当金繰入額</td><td>1,549 "</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>32,211 "</td></tr> <tr><td>リサイクル引当金繰入額</td><td>144 "</td></tr> </table>	発送費	80,902百万円	広告宣伝費	96,782 "	販売奨励費	63,302 "	販売促進費	78,071 "	賃金給料	64,044 "	減価償却費	14,961 "	研究開発費	92,141 "	役員賞与引当金繰入額	468 "	退職給付費用	3,849 "	製造物賠償責任引当金繰入額	1,549 "	製品保証引当金繰入額	32,211 "	リサイクル引当金繰入額	144 "	1 ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table> <tr><td>発送費</td><td>86,081百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>102,957 "</td></tr> <tr><td>販売奨励費</td><td>75,417 "</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>90,880 "</td></tr> <tr><td>賃金給料</td><td>67,984 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>18,234 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>108,741 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>280 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,445 "</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>44,468 "</td></tr> <tr><td>リサイクル引当金繰入額</td><td>95 "</td></tr> </table>	発送費	86,081百万円	広告宣伝費	102,957 "	販売奨励費	75,417 "	販売促進費	90,880 "	賃金給料	67,984 "	減価償却費	18,234 "	研究開発費	108,741 "	役員賞与引当金繰入額	280 "	退職給付費用	4,445 "	製品保証引当金繰入額	44,468 "	リサイクル引当金繰入額	95 "
発送費	80,902百万円																																														
広告宣伝費	96,782 "																																														
販売奨励費	63,302 "																																														
販売促進費	78,071 "																																														
賃金給料	64,044 "																																														
減価償却費	14,961 "																																														
研究開発費	92,141 "																																														
役員賞与引当金繰入額	468 "																																														
退職給付費用	3,849 "																																														
製造物賠償責任引当金繰入額	1,549 "																																														
製品保証引当金繰入額	32,211 "																																														
リサイクル引当金繰入額	144 "																																														
発送費	86,081百万円																																														
広告宣伝費	102,957 "																																														
販売奨励費	75,417 "																																														
販売促進費	90,880 "																																														
賃金給料	67,984 "																																														
減価償却費	18,234 "																																														
研究開発費	108,741 "																																														
役員賞与引当金繰入額	280 "																																														
退職給付費用	4,445 "																																														
製品保証引当金繰入額	44,468 "																																														
リサイクル引当金繰入額	95 "																																														
2 ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>386百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>47 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>434百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	386百万円	工具器具備品他	47 "	計	434百万円	2 ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>517百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>318 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>836百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	517百万円	工具器具備品他	318 "	計	836百万円																																		
機械装置及び運搬具	386百万円																																														
工具器具備品他	47 "																																														
計	434百万円																																														
機械装置及び運搬具	517百万円																																														
工具器具備品他	318 "																																														
計	836百万円																																														
3 ※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>459百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>18 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>478百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	459百万円	工具器具備品他	18 "	計	478百万円	3 ※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 <table> <tr><td>土地</td><td>414百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>400 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>38 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>852百万円</td></tr> </table>	土地	414百万円	機械装置及び運搬具	400 "	工具器具備品他	38 "	計	852百万円																																
機械装置及び運搬具	459百万円																																														
工具器具備品他	18 "																																														
計	478百万円																																														
土地	414百万円																																														
機械装置及び運搬具	400 "																																														
工具器具備品他	38 "																																														
計	852百万円																																														
4 ※4 一般管理費に含まれる研究開発費 92,141百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	4 ※4 一般管理費に含まれる研究開発費 108,741百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。																																														
5 ※5 減損損失 資産グループ化は、事業用資産・貸与資産に区分し、それぞれの事業所単位としています。 継続的な地価の下落等により、営業拠点における資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については合理的に算定した価額により評価しています。 内訳は次のとおりです。 土地 796百万円	5 ※5 _____																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	542,647,091	—	—	542,647,091
自己株式				
普通株式	101,372,626	6,179	9,626,366	91,752,439

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加6,179株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少9,626,366株は、売却による減少9,591,000株、転換社債の転換による減少35,000株、単元未満株式の売り渡しによる減少366株です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,647	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	2,647	6.00	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,607	利益剰余金	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	542,647,091	—	—	542,647,091
自己株式				
普通株式	91,752,439	9,677	167,198	91,594,918

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加9,677株は、単元未満株式の買取りによる増加等です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少167,198株は、転換社債の転換による減少157,500株、新株予約権付社債の権利行使による減少8,185株、単元未満株式の売り渡しによる減少1,513株です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,607	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	3,607	8.00	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,608	利益剰余金	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	355,448百万円	現金及び預金勘定	129,447百万円
有価証券勘定	116,424 "	有価証券勘定	345,984 "
計	471,872百万円	計	475,432百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△15,344 "	預入期間が3か月を超える 定期預金	△16,457 "
償還期間が3か月を超える 債券等	△12,193 "	償還期間が3か月を超える 債券等	△2,605 "
現金及び現金同等物	444,335百万円	現金及び現金同等物	456,369百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 借主側				1 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	250	193	57	機械装置及び 運搬具	220	169	50
工具器具備品	369	281	88	工具器具備品	303	241	61
合計	619	474	145	合計	523	411	111
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 120百万円				1 年内 96百万円			
1 年超 131 "				1 年超 102 "			
合計 251百万円				合計 199百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定し ています。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 149百万円				支払リース料 139百万円			
減価償却費相当額 129 "				減価償却費相当額 114 "			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 級数法によっています。				同左			

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			
2 貸主側				2 貸主側			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び運搬具	23, 105	10, 155	12, 950	機械装置及び運搬具	23, 580	11, 409	12, 170
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		6, 292百万円		1 年内		6, 397百万円	
1 年超		11, 951 "		1 年超		10, 849 "	
合計		18, 243百万円		合計		17, 247百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料		5, 796百万円		受取リース料		5, 940百万円	
減価償却費		4, 718 "		減価償却費		4, 804 "	
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
1 借主側				1 借主側			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内		159百万円		1 年内		404百万円	
1 年超		512 "		1 年超		1, 391 "	
合計		671百万円		合計		1, 795百万円	
2 貸主側				2 貸主側			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内		849百万円		1 年内		920百万円	
1 年超		477 "		1 年超		493 "	
合計		1, 326百万円		合計		1, 414百万円	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	48,160	104,559	56,399
(2) 債券	3,000	3,015	15
(3) その他	89,570	91,298	1,727
小計	140,731	198,873	58,142
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	999	996	△3
(2) 債券	15,000	14,991	△8
(3) その他	—	—	—
小計	15,999	15,987	△12
合計	156,731	214,860	58,129

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
76,700	507	117

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	27,268
コマーシャル・ペーパー	14,970
信託受益権	3,619

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	4,998	—	—	—
(2) その他	111,418	—	—	—
合計	116,416	—	—	—

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	20,772	49,931	29,158
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	123,813	127,860	4,047
小計	144,585	177,791	33,206
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	46,681	40,808	△5,873
(2) 債券	15,995	15,847	△147
(3) その他	11	11	—
小計	62,688	56,666	△6,021
合計	207,273	234,458	27,185

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
74,578	3,132	—

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	21,185
コマーシャル・ペーパー	9,981
譲渡性預金	199,900

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	2,999	—	—	—
(2) その他	342,983	—	—	—
合計	345,983	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを回避し、安定的な利益確保を図る目的で為替予約取引を行っています。 また、債券の変動金利の受取利息を固定金利に換え、将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しています。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(売掛債権、予定取引等)については為替予約取引を、債券については金利スワップ取引を行っています。 ③ ヘッジ方針 為替相場及び市場金利の変動によるリスクを回避することを目的とし、対象債権の範囲内でヘッジを行っています。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、予定取引を含めた外貨建取引において同一金額で同一期日の為替予約を行っているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えています。 また、金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定できるため、その判定をもって有効性の判定に代えています。 (2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建て及びユーロ建ての売上契約に伴う為替変動リスクをヘッジする目的であるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、また、金利関連のデリバティブ取引については、債券の受取利息の範囲内での金利変動リスクのヘッジを目的としており、いずれの取引についても投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針です。 (3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び金利スワップ取引は、為替相場及び市場金利の変動による期待利益の喪失というリスクを有していますが、それぞれ外貨建債権及び債券の受取利息の範囲内での取引であり、実質的なリスクはありません。また、取引は全て取引関係のある信用度の高い銀行と行っており、取引上の信用リスクはないと判断しています。	1 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容及び利用目的等 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引に係るリスクの内容 同左

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引についてのリスク管理は主に社内の規程に基づき輸出部門で行っていますが、取引があった都度経理部門に報告されており、また、金利関連のデリバティブ取引についてのリスク管理は主に社内の規程に基づき経理部門が行っています。また、デリバティブ取引の状況は定期的に担当役員に報告されています。 2 取引の時価等に関する事項 全てヘッジ会計を適用している為、該当事項はありません。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左 2 取引の時価等に関する事項 同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社はキャッシュバランス型の企業年金制度及び退職一時金制度を、一部の連結子会社は確定給付型の企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

項目	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	△115,009
(2) 年金資産	61,439
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△53,569
(4) 未認識数理計算上の差異	11,430
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△8,302
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△50,441

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めていません。

2 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額(百万円)
(1) 勤務費用	6,413
(2) 利息費用	1,474
(3) 期待運用収益	△112
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	945
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△718
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	8,001

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%
(3) 再評価率	1.50%
(4) 期待運用収益率	0.23%～1.90%
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	主に15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分額を費用処理しています。)
(6) 数理計算上の差異の処理年数	主に15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社はキャッシュバランス型の企業年金制度及び退職一時金制度を、一部の連結子会社は確定給付型の企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

項目	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	△109,000
(2) 年金資産	62,912
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△46,087
(4) 未認識数理計算上の差異	7,275
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△7,583
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△46,395

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めていません。

2 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額(百万円)
(1) 勤務費用	7,274
(2) 利息費用	1,491
(3) 期待運用収益	△443
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	908
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△718
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	8,511

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%
(3) 再評価率	1.50%
(4) 期待運用収益率	0.85%~1.90%
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	主に15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分額を費用処理しています。)
(6) 数理計算上の差異の処理年数	主に15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
減価償却超過	56,526百万円	減価償却超過	62,222百万円
諸引当金	44,344 "	諸引当金	47,192 "
未実現利益	26,022 "	未実現利益	28,102 "
減損損失等	11,292 "	減損損失等	11,225 "
有価証券評価損	7,417 "	有価証券評価損	10,233 "
税法上の繰延資産	6,050 "	税法上の繰延資産	5,776 "
その他	76,368 "	その他	84,724 "
繰延税金資産小計	228,021百万円	繰延税金資産小計	249,477百万円
評価性引当額	△2,188 "	評価性引当額	△5,030 "
繰延税金資産合計	225,833百万円	繰延税金資産合計	244,447百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△23,050百万円	その他有価証券評価差額金	△10,563百万円
連結子会社の時価評価に伴う評価差額	△7,984 "	連結子会社の時価評価に伴う評価差額	△8,031 "
固定資産圧縮積立金	△2,499 "	固定資産圧縮積立金	△2,806 "
その他	△960 "	その他	△6,930 "
繰延税金負債合計	△34,495百万円	繰延税金負債合計	△28,331百万円
繰延税金資産の純額	191,337百万円	繰延税金資産の純額	216,115百万円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	
流動資産－繰延税金資産	119,662百万円	流動資産－繰延税金資産	122,213百万円
固定資産－繰延税金資産	80,011 "	固定資産－繰延税金資産	101,874 "
固定負債－繰延税金負債	△8,335 "	固定負債－繰延税金負債	△7,972 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	39.8%	法定実効税率	39.8%
(調整)		(調整)	
税額控除	△5.3%	税額控除	△3.8%
持分法による投資利益	△0.6 "	持分法による投資利益	△0.1 "
その他	△1.9 "	その他	△2.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	二輪車事業 (百万円)	四輪車事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	588,177	2,503,817	71,674	3,163,669	—	3,163,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	588,177	2,503,817	71,674	3,163,669	—	3,163,669
営業費用	542,800	2,427,241	60,727	3,030,769	—	3,030,769
営業利益	45,377	76,576	10,946	132,900	—	132,900
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	335,668	1,506,881	53,702	1,896,252	425,188	2,321,441
減価償却費	23,713	124,125	2,070	149,910	—	149,910
減損損失	—	796	—	796	—	796
資本的支出	27,957	137,725	1,994	167,677	—	167,677

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	二輪車事業 (百万円)	四輪車事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	591,967	2,833,892	76,559	3,502,419	—	3,502,419
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	591,967	2,833,892	76,559	3,502,419	—	3,502,419
営業費用	569,425	2,719,929	63,659	3,353,014	—	3,353,014
営業利益	22,542	113,962	12,899	149,405	—	149,405
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	351,710	1,595,764	55,640	2,003,116	406,048	2,409,165
減価償却費	22,711	136,718	2,170	161,600	—	161,600
資本的支出	27,099	182,570	1,996	211,665	—	211,665

(注) 1 事業の区分は、市場及び販売方法の類似性に内部管理上採用している区分を加味した方法によっています。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
二輪車事業	小型二輪自動車、軽二輪自動車、原動機付自転車、バギー
四輪車事業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
その他の事業	船外機、雪上車用等エンジン、電動車両、住宅

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(前連結会計年度425,188百万円、当連結会計年度406,048百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,343,369	653,717	455,208	649,819	61,554	3,163,669	—	3,163,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	742,144	7,290	4,068	6,224	0	759,727	(759,727)	—
計	2,085,514	661,007	459,277	656,043	61,554	3,923,397	(759,727)	3,163,669
営業費用	2,015,831	646,204	453,362	612,436	56,492	3,784,328	(753,559)	3,030,769
営業利益	69,683	14,803	5,914	43,606	5,061	139,068	(6,168)	132,900
II 資産	1,034,616	304,757	117,135	470,564	24,662	1,951,735	369,705	2,321,441

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,405,694	773,708	401,230	833,374	88,411	3,502,419	—	3,502,419
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	788,323	3,615	4,465	13,426	0	809,830	(809,830)	—
計	2,194,017	777,323	405,696	846,801	88,411	4,312,250	(809,830)	3,502,419
営業費用	2,109,057	763,944	414,231	790,662	83,803	4,161,700	(808,685)	3,353,014
営業利益 (又は営業損失)	84,960	13,378	(8,535)	56,138	4,608	150,550	(1,145)	149,405
II 資産	1,097,453	317,991	102,504	499,597	34,018	2,051,565	357,599	2,409,165

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州 ……ハンガリー、英国、ドイツ
- (2) 北米 ……米国、カナダ
- (3) アジア ……インド、インドネシア、パキスタン
- (4) その他の地域 ……オーストラリア、コロンビア

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(前連結会計年度425,188百万円、当連結会計年度406,048百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	796,330	471,114	701,896	220,825	2,190,168
II 連結売上高(百万円)					3,163,669
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.1	14.9	22.2	7.0	69.2

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	920,459	415,713	887,904	296,958	2,521,036
II 連結売上高(百万円)					3,502,419
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.3	11.9	25.3	8.5	72.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……ハンガリー、英国、ドイツ

(2) 北米 ……米国、カナダ

(3) アジア ……インド、インドネシア、中国

(4) その他の地域……オーストラリア、コロンビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	鈴木 修	—	—	当社代表取締役会長 財団法人スズキ財団 理事長	(被所有) 0.1	—	—	寄付	175	—	—
				当社代表取締役会長 財団法人スズキ教育 文化財団理事長	(被所有) 0.1	—	—	寄付	113	—	—

(注) 取引金額には消費税等を含んでいません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	鈴木 修	—	—	当社代表取締役会長 財団法人スズキ財団 理事長	(被所有) 0.1	—	—	寄付	300	—	—
				当社代表取締役会長 財団法人スズキ教育 文化財団理事長	(被所有) 0.1	—	—	寄付	215	—	—

(注) 取引金額には消費税等を含んでいません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,644円56銭	1株当たり純資産額 1,726円21銭
1株当たり当期純利益金額 169円41銭	1株当たり当期純利益金額 177円96銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 151円41銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 155円89銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	855,973	902,894
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	114,448 (114,448)	124,285 (124,285)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	741,524	778,609
普通株式の発行済株式数(千株)	542,647	542,647
普通株式の自己株式数(千株)	91,752	91,594
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	450,894	451,052

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 当期純利益(百万円)	75,008	80,254
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	75,008	80,254
普通株式の期中平均株式数(千株)	442,761	450,981
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 当期純利益調整額(百万円) (うち社債管理手数料(税額相当額控除後))	18 (18)	21 (21)
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権付社債) (うち転換社債)	52,763 (37,781) (14,981)	63,984 (49,110) (14,874)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
スズキ㈱	第3回無担保転換社債(注1)	平成14年 3月22日	29,921	29,606	—	なし	平成22年 3月31日
スズキ㈱	130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(注2)	平成18年 6月27日	150,000	149,975	—	なし	平成25年 3月29日
Maruti Suzuki India Ltd.	第2回担保付社債 [インドルピー建] (注3)	平成12年 12月4日	1,088 (1,088) [400百万ルピー] [400百万ルピー]	—	9.00	あり	平成19年 12月4日
合計	—	—	181,009 (1,088)	179,581	—	—	—

(注) 1 転換社債に関する記載は、次のとおりです。

銘柄	転換請求期間	転換価額(円)	発行株式	資本組入額(円/株)
第3回無担保転換社債	自 平成14年5月1日 至 平成22年3月30日	2,000	普通株式	1,000

2 新株予約権付社債に関する記載は、次のとおりです。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	3,054
発行価額の総額(百万円)	150,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	—
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成25年3月28日

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。

3 当該社債は、外国において発行したものであるため、「前期末残高」欄に外貨建の金額を[付記]しています。

4 「前期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額です。

5 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	29,606	—	—	149,975

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	167,234	189,068	3.56	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2	7,321	2.91	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	58,387	74,684	5.08	平成21年4月～ 平成30年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債 長期預り保証金	8,758	9,332	3.20	なし
計	234,381	280,406	—	—

(注) 1 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14,712	21,706	12,239	12,231
その他の有利子負債	—	—	—	—

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成19年 3 月31日)		当事業年度 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			231, 775		48, 758	
2 受取手形	※4		915		659	
3 売掛金	※2		192, 116		186, 506	
4 有価証券			23, 588		217, 110	
5 製品			77, 700		88, 032	
6 半製品			4, 285		5, 366	
7 原材料			1, 677		2, 410	
8 仕掛品			20, 250		17, 022	
9 貯蔵品			5, 203		6, 019	
10 前払費用			780		924	
11 繰延税金資産			67, 995		71, 535	
12 短期貸付金			30, 425		474	
13 関係会社短期貸付金			59, 293		54, 612	
14 未収入金	※2		33, 381		33, 738	
15 その他	※5		8, 724		25, 774	
貸倒引当金			△110		△98	
流動資産合計			758, 005	54. 9	758, 848	53. 1
II 固定資産						
1 有形固定資産	※3					
(1) 建物	※1		48, 536		47, 399	
(2) 構築物			11, 684		10, 613	
(3) 機械及び装置			50, 709		44, 515	
(4) 車両運搬具			547		394	
(5) 工具器具備品			14, 463		11, 985	
(6) 土地	※1		77, 327		80, 654	
(7) 建設仮勘定			11, 837		21, 025	
有形固定資産合計			215, 108	15. 5	216, 589	15. 1
2 無形固定資産			51	0. 0	45	0. 0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			144, 953		124, 013	
(2) 関係会社株式			161, 868		184, 864	
(3) 出資金			213		210	
(4) 関係会社出資金			33, 479		39, 469	
(5) 長期貸付金			4, 062		16, 186	
(6) 長期前払費用			15		218	
(7) 繰延税金資産			77, 583		95, 084	
(8) その他			1, 514		1, 516	
株式評価引当金			△14, 956		△6, 947	
貸倒引当金			△9		△13	
投資その他の資産合計			408, 725	29. 6	454, 605	31. 8
固定資産合計			623, 884	45. 1	671, 239	46. 9
資産合計			1, 381, 889	100. 0	1, 430, 088	100. 0

		前事業年度 (平成19年 3 月31日)			当事業年度 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※2		481, 258			506, 707	
2 短期借入金			21, 000			21, 000	
3 未払金			43, 400			28, 227	
4 未払費用	※2		88, 967			100, 022	
5 未払法人税等			24, 256			15, 529	
6 前受金			10, 149			6, 545	
7 預り金	※2		28, 462			26, 234	
8 製品保証引当金			29, 666			35, 606	
9 役員賞与引当金			260			280	
10 その他			165			—	
流動負債合計			727, 586	52. 7		740, 152	51. 8
II 固定負債							
1 転換社債			29, 921			29, 606	
2 新株予約権付社債			150, 000			149, 975	
3 長期借入金			—			16, 030	
4 退職給付引当金			23, 006			20, 233	
5 役員退職慰労引当金			1, 587			1, 587	
6 製造物賠償責任引当金			9, 616			7, 989	
7 リサイクル引当金			1, 093			1, 181	
8 長期預り保証金	※1		9, 340			9, 956	
9 その他			6			1	
固定負債合計			224, 572	16. 2		236, 561	16. 5
負債合計			952, 158	68. 9		976, 714	68. 3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			120, 210	8. 7		120, 210	8. 4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		126, 577			126, 577		
(2) その他資本剰余金		11, 621			11, 565		
資本剰余金合計			138, 199	10. 0		138, 143	9. 7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		8, 269			8, 269		
(2) その他利益剰余金							
特別償却積立金		600			600		
配当準備積立金		1, 200			1, 200		
海外投資等損失準備金		11			—		
特別償却準備金		1, 061			754		
固定資産圧縮積立金		1, 952			2, 416		
別途積立金		298, 350			333, 350		
繰越利益剰余金		45, 968			44, 472		
利益剰余金合計			357, 414	25. 9		391, 063	27. 3
4 自己株式			△219, 848	△15. 9		△219, 471	△15. 3
株主資本合計			395, 976	28. 7		429, 946	30. 1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			33, 858	2. 4		13, 861	1. 0
2 繰延ヘッジ損益			△103	△0. 0		9, 566	0. 6
評価・換算差額等合計			33, 754	2. 4		23, 427	1. 6
純資産合計			429, 730	31. 1		453, 374	31. 7
負債純資産合計			1, 381, 889	100. 0		1, 430, 088	100. 0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)			当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		1,939,806	100.0		2,031,639	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		74,001			77,700		
2 当期製品製造原価		1,547,063			1,603,523		
合計		1,621,064			1,681,224		
3 他勘定振替高	※2	549			463		
4 期末製品たな卸高		77,700	1,542,814	79.5	88,032	1,592,729	78.4
売上総利益			396,992	20.5		438,910	21.6
III 販売費及び一般管理費	※3						
1 販売費		244,977			246,065		
2 一般管理費	※6	96,316	341,293	17.6	125,428	371,493	18.3
営業利益			55,698	2.9		67,416	3.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,198			3,589		
2 有価証券利息		523			1,963		
3 受取配当金	※1	4,148			4,293		
4 貸倒引当金戻入額		6			7		
5 株式評価引当金戻入額		1,392			—		
6 賃貸料収入	※1	2,064			2,302		
7 雑収入		2,036	13,370	0.7	2,908	15,064	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		432			616		
2 貸与資産減価償却費		1,312			2,045		
3 株式評価引当金繰入額		—			1,042		
4 有価証券評価損		0			8,084		
5 為替差損		3,183			5,984		
6 雑支出		2,567	7,497	0.4	2,588	20,361	1.0
経常利益			61,572	3.2		62,119	3.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	17			815		
2 投資有価証券売却益		1,176	1,193	0.1	501	1,316	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	5			709		
2 減損損失	※7	796	802	0.0	—	709	0.0
税引前当期純利益			61,963	3.2		62,726	3.1
法人税、住民税及び事業税		37,230			36,090		
法人税等調整額		△18,320	18,909	1.0	△14,227	21,862	1.1
当期純利益			43,054	2.2		40,864	2.0

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,394,733	84.8	1,458,522	85.3
II 労務費		77,689	4.7	82,940	4.8
III 経費		173,381	10.5	168,821	9.9
当期製造費用		1,645,804	100.0	1,710,284	100.0
期首半製品及び 仕掛品たな卸高		18,761		24,535	
合計	※2	1,664,566		1,734,820	
期末半製品及び 仕掛品たな卸高		24,535		22,388	
他勘定振替高		92,967		108,908	
当期製品製造原価		1,547,063		1,603,523	

(注) ※1 経費の主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
減価償却費	71,158	72,834

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
固定資産へ	3,228	3,594
販売費及び一般管理費へ	89,738	105,314
合計	92,967	108,908

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算であり、標準原価を設定し、期中の受払いはすべて標準原価をもって行い、期末に原価差額の調整を行っています。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)1	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	120,210	126,577	2,614	129,192	8,269	311,646	319,916	△242,907	326,411
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注2)						△2,647	△2,647		△2,647
剰余金の配当(中間配当額)						△2,647	△2,647		△2,647
役員賞与(注2)						△260	△260		△260
当期純利益						43,054	43,054		43,054
自己株式の取得								△19	△19
自己株式の処分			9,006	9,006				23,078	32,085
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	9,006	9,006	—	37,498	37,498	23,059	69,564
平成19年3月31日残高(百万円)	120,210	126,577	11,621	138,199	8,269	349,144	357,414	△219,848	395,976

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	37,715	—	37,715	364,127
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注2)				△2,647
剰余金の配当(中間配当額)				△2,647
役員賞与(注2)				△260
当期純利益				43,054
自己株式の取得				△19
自己株式の処分				32,085
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,857	△103	△3,961	△3,961
事業年度中の変動額合計(百万円)	△3,857	△103	△3,961	65,603
平成19年3月31日残高(百万円)	33,858	△103	33,754	429,730

(注)1 その他利益剰余金の内訳は、以下のとおりです。

	特別償却 積立金	配当準備 積立金	海外投資等 損失準備金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	600	1,200	76	450	2,018	267,350	39,951	311,646
事業年度中の変動額								
海外投資等損失準備金の取崩(注2)			△51				51	—
海外投資等損失準備金の取崩			△12				12	—
特別償却準備金の積立(注2)				612			△612	—
特別償却準備金の取崩(注2)				△96			96	—
特別償却準備金の積立				351			△351	—
特別償却準備金の取崩				△255			255	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注2)					△36		36	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△30		30	—
別途積立金の積立(注2)						31,000	△31,000	—
剰余金の配当(注2)							△2,647	△2,647
剰余金の配当(中間配当額)							△2,647	△2,647
役員賞与(注2)							△260	△260
当期純利益							43,054	43,054
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△64	611	△66	31,000	6,017	37,498
平成19年3月31日残高(百万円)	600	1,200	11	1,061	1,952	298,350	45,968	349,144

2 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目です。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	120,210	126,577	11,621	138,199	8,269	349,144	357,414	△219,848	395,976
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△7,215	△7,215		△7,215
当期純利益						40,864	40,864		40,864
自己株式の取得								△24	△24
自己株式の処分			△56	△56				400	344
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△56	△56	—	33,648	33,648	376	33,969
平成20年3月31日残高(百万円)	120,210	126,577	11,565	138,143	8,269	382,793	391,063	△219,471	429,946

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	33,858	△103	33,754	429,730
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△7,215
当期純利益				40,864
自己株式の取得				△24
自己株式の処分				344
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△19,996	9,669	△10,326	△10,326
事業年度中の変動額合計(百万円)	△19,996	9,669	△10,326	23,643
平成20年3月31日残高(百万円)	13,861	9,566	23,427	453,374

(注) その他利益剰余金の内訳は、以下のとおりです。

	特別償却 積立金	配当準備 積立金	海外投資等 損失準備金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高(百万円)	600	1,200	11	1,061	1,952	298,350	45,968	349,144
事業年度中の変動額								
海外投資等損失準備金の取崩			△11				11	—
特別償却準備金の積立				12			△12	—
特別償却準備金の取崩				△319			319	—
固定資産圧縮積立金の積立					597		△597	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△132		132	—
別途積立金の積立						35,000	△35,000	—
剰余金の配当							△7,215	△7,215
当期純利益							40,864	40,864
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△11	△307	464	35,000	△1,495	33,648
平成20年3月31日残高(百万円)	600	1,200	—	754	2,416	333,350	44,472	382,793

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、半製品、原材料及び仕掛品 総平均法による低価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法	(1) 製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 機械及び装置 3～12年 また、機械及び装置と工具器具備品は、製造部門において、稼働時間に応じた当社独自の増加償却を実施しています。 (2) 無形固定資産 定額法によっています。 (3) 長期前払費用 均等償却を行っています。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 機械及び装置 3～12年 また、機械及び装置と工具器具備品は、製造部門において、稼働時間に応じた当社独自の増加償却を実施しています。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産についても、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これは、同一の使用環境下にある有形固定資産の減価償却の方法を統一することで、より適正な期間配分を図るために行うものです。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微です。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	支出時に全額費用として処理しています。	同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 株式評価引当金 時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上しています。 (3) 製品保証引当金 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上しています。 (4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上していたが、平成18年6月29日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会において、重任する役員については、それまでの在任年数に基づき、退任時に役員退職慰労金を支給することを決議した。当事業年度末はその支給見込額を計上しています。 (7) 製造物賠償責任引当金 北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL保険)で補填されない損害賠償金の支払いに備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 株式評価引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 同左 (5) 退職給付引当金 同左 (6) 役員退職慰労引当金 同左 (7) 製造物賠償責任引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(8) リサイクル引当金 当社製品のリサイクル費用に備えるため、販売実績に基づいてリサイクル費用見込額を計上しています。	(8) リサイクル引当金 同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
9 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(売掛債権、予定取引等)の為替相場変動リスクに対して為替予約取引を、債券の受取利息の範囲内での金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いています。 (3) ヘッジ方針 為替相場及び市場金利の変動によるリスクを回避することを目的としています。ヘッジ取引のうち、為替予約取引についてのリスク管理は社内の規程に基づき輸出部門で行っていますが、取引があった都度経理部門に報告されており、また、金利スワップについてのリスク管理は社内の規程に基づき経理部門が行っています。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、予定取引を含めた外貨建取引において同一金額で同一期日の為替予約を行っているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えています。 また、金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定できるため、その判定をもって有効性の判定に代えています。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの「資本の部」の合計に相当する額は429,834百万円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が260百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が260百万円減少しています。	_____ _____

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
_____	(貸借対照表関係) 内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、流動資産の「現金及び預金」に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)の改正に伴い、当事業年度より、流動資産の「有価証券」に含めて表示しています。 なお、当事業年度末の内国法人の発行する譲渡性預金は、199,900百万円です。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 建物 338百万円 土地 97 〃 計 435百万円 担保付債務は次のとおりです。 長期預り保証金 502百万円	1	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 建物 374百万円 土地 97 〃 計 471百万円 担保付債務は次のとおりです。 長期預り保証金 533百万円
2	※2 このうち、関係会社に対するものが、次のとおり含まれています。 売掛金 120,399百万円 未収入金 27,070 〃 買掛金 29,315 〃 未払費用 27,526 〃 預り金 25,406 〃	2	※2 このうち、関係会社に対するものが、次のとおり含まれています。 売掛金 106,278百万円 未収入金 27,598 〃 買掛金 27,013 〃 未払費用 34,045 〃 預り金 23,919 〃
3	※3 有形固定資産に対する減価償却累計額は、659,022百万円です。	3	※3 有形固定資産に対する減価償却累計額は、717,503百万円です。
4	偶発債務 他の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。 Suzuki Powertrain India Ltd. 27,151百万円 Maruti Udyog Ltd. 14,720 〃 PT Suzuki Finance Indonesia 3,489 〃 浜松ケーブルテレビ(株) 1,552 〃 従業員住宅資金 1 〃 計 46,915百万円	4	偶発債務 他の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。 Suzuki Powertrain India Ltd. 23,043百万円 Maruti Suzuki India Ltd. 12,493 〃 PT Suzuki Finance Indonesia 4,328 〃 浜松ケーブルテレビ(株) 1,539 〃 その他 0 〃 計 41,405百万円
(注) 外貨建保証債務残高は、次のとおりです。 ・354,700千U. S. ドル ・268,385,000千インドネシアルピア			
5	輸出手形割引高 1,441百万円	5	輸出手形割引高 1,099百万円
6	※4 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末日残高に含まれています。 受取手形 189百万円	6	※4 _____

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
7 ※5 このうち仮払消費税等と仮受消費税等の相殺後の未収還付消費税等8,587百万円が含まれています。 8 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結しています。 当事業年度末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>コミットメント契約の総額</td><td>150,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>150,000百万円</td></tr> </table>	コミットメント契約の総額	150,000百万円	借入実行残高	—	差引額	150,000百万円	7 ※5 このうち仮払消費税等と仮受消費税等の相殺後の未収還付消費税等9,197百万円が含まれています。 8 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結しています。 当事業年度末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>コミットメント契約の総額</td><td>155,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>155,000百万円</td></tr> </table>	コミットメント契約の総額	155,000百万円	借入実行残高	—	差引額	155,000百万円
コミットメント契約の総額	150,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	150,000百万円												
コミットメント契約の総額	155,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	155,000百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																										
1 ※1 このうちには、関係会社に対するものが、次のとおり含まれています。 <table> <tr> <td>売上高</td><td>1,355,827百万円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>3,200 "</td></tr> <tr> <td>賃貸料収入</td><td>1,532 "</td></tr> </table>	売上高	1,355,827百万円	受取配当金	3,200 "	賃貸料収入	1,532 "	1 ※1 このうちには、関係会社に対するものが、次のとおり含まれています。 <table> <tr> <td>売上高</td><td>1,403,303百万円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>2,545 "</td></tr> <tr> <td>賃貸料収入</td><td>1,768 "</td></tr> </table>	売上高	1,403,303百万円	受取配当金	2,545 "	賃貸料収入	1,768 "																																														
売上高	1,355,827百万円																																																										
受取配当金	3,200 "																																																										
賃貸料収入	1,532 "																																																										
売上高	1,403,303百万円																																																										
受取配当金	2,545 "																																																										
賃貸料収入	1,768 "																																																										
2 ※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 <table> <tr> <td>固定資産へ</td><td>277百万円</td></tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ</td><td>279 "</td></tr> <tr> <td>営業外収益より</td><td>△7 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>549百万円</td></tr> </table>	固定資産へ	277百万円	販売費及び一般管理費へ	279 "	営業外収益より	△7 "	計	549百万円	2 ※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 <table> <tr> <td>固定資産へ</td><td>353百万円</td></tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ</td><td>80 "</td></tr> <tr> <td>営業外費用へ</td><td>29 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>463百万円</td></tr> </table>	固定資産へ	353百万円	販売費及び一般管理費へ	80 "	営業外費用へ	29 "	計	463百万円																																										
固定資産へ	277百万円																																																										
販売費及び一般管理費へ	279 "																																																										
営業外収益より	△7 "																																																										
計	549百万円																																																										
固定資産へ	353百万円																																																										
販売費及び一般管理費へ	80 "																																																										
営業外費用へ	29 "																																																										
計	463百万円																																																										
3 ※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 販売費 <table> <tr> <td>発送費</td><td>62,344百万円</td></tr> <tr> <td>販売奨励費</td><td>51,806 "</td></tr> <tr> <td>販売促進費</td><td>34,632 "</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>22,355 "</td></tr> <tr> <td>賃金給料</td><td>4,600 "</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>503 "</td></tr> <tr> <td>製造物賠償責任引当金繰入額</td><td>1,549 "</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>878 "</td></tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td><td>29,666 "</td></tr> <tr> <td>リサイクル引当金繰入額</td><td>144 "</td></tr> </table> 一般管理費 <table> <tr> <td>賃金給料</td><td>2,258百万円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>89,551 "</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>260 "</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>134 "</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>531 "</td></tr> </table>	発送費	62,344百万円	販売奨励費	51,806 "	販売促進費	34,632 "	広告宣伝費	22,355 "	賃金給料	4,600 "	退職給付費用	503 "	製造物賠償責任引当金繰入額	1,549 "	減価償却費	878 "	製品保証引当金繰入額	29,666 "	リサイクル引当金繰入額	144 "	賃金給料	2,258百万円	研究開発費	89,551 "	役員賞与引当金繰入額	260 "	退職給付費用	134 "	減価償却費	531 "	3 ※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 販売費 <table> <tr> <td>発送費</td><td>63,430百万円</td></tr> <tr> <td>販売奨励費</td><td>57,526 "</td></tr> <tr> <td>販売促進費</td><td>47,595 "</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>22,954 "</td></tr> <tr> <td>賃金給料</td><td>4,454 "</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>448 "</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>809 "</td></tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td><td>35,606 "</td></tr> <tr> <td>リサイクル引当金繰入額</td><td>95 "</td></tr> </table> 一般管理費 <table> <tr> <td>賃金給料</td><td>2,214百万円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>105,018 "</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>280 "</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>131 "</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>894 "</td></tr> </table>	発送費	63,430百万円	販売奨励費	57,526 "	販売促進費	47,595 "	広告宣伝費	22,954 "	賃金給料	4,454 "	退職給付費用	448 "	減価償却費	809 "	製品保証引当金繰入額	35,606 "	リサイクル引当金繰入額	95 "	賃金給料	2,214百万円	研究開発費	105,018 "	役員賞与引当金繰入額	280 "	退職給付費用	131 "	減価償却費	894 "
発送費	62,344百万円																																																										
販売奨励費	51,806 "																																																										
販売促進費	34,632 "																																																										
広告宣伝費	22,355 "																																																										
賃金給料	4,600 "																																																										
退職給付費用	503 "																																																										
製造物賠償責任引当金繰入額	1,549 "																																																										
減価償却費	878 "																																																										
製品保証引当金繰入額	29,666 "																																																										
リサイクル引当金繰入額	144 "																																																										
賃金給料	2,258百万円																																																										
研究開発費	89,551 "																																																										
役員賞与引当金繰入額	260 "																																																										
退職給付費用	134 "																																																										
減価償却費	531 "																																																										
発送費	63,430百万円																																																										
販売奨励費	57,526 "																																																										
販売促進費	47,595 "																																																										
広告宣伝費	22,954 "																																																										
賃金給料	4,454 "																																																										
退職給付費用	448 "																																																										
減価償却費	809 "																																																										
製品保証引当金繰入額	35,606 "																																																										
リサイクル引当金繰入額	95 "																																																										
賃金給料	2,214百万円																																																										
研究開発費	105,018 "																																																										
役員賞与引当金繰入額	280 "																																																										
退職給付費用	131 "																																																										
減価償却費	894 "																																																										
4 ※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 <table> <tr> <td>機械及び装置</td><td>15百万円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品他</td><td>2 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>17百万円</td></tr> </table>	機械及び装置	15百万円	工具器具備品他	2 "	計	17百万円	4 ※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 <table> <tr> <td>土地</td><td>737百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>41 "</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>20 "</td></tr> <tr> <td>機械及び装置他</td><td>15 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>815百万円</td></tr> </table>	土地	737百万円	構築物	41 "	建物	20 "	機械及び装置他	15 "	計	815百万円																																										
機械及び装置	15百万円																																																										
工具器具備品他	2 "																																																										
計	17百万円																																																										
土地	737百万円																																																										
構築物	41 "																																																										
建物	20 "																																																										
機械及び装置他	15 "																																																										
計	815百万円																																																										
5 ※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 <table> <tr> <td>機械及び装置</td><td>5百万円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品他</td><td>0 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5百万円</td></tr> </table>	機械及び装置	5百万円	工具器具備品他	0 "	計	5百万円	5 ※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 <table> <tr> <td>土地</td><td>687百万円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>14 "</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>6 "</td></tr> <tr> <td>工具器具備品他</td><td>1 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>709百万円</td></tr> </table>	土地	687百万円	建物	14 "	構築物	6 "	工具器具備品他	1 "	計	709百万円																																										
機械及び装置	5百万円																																																										
工具器具備品他	0 "																																																										
計	5百万円																																																										
土地	687百万円																																																										
建物	14 "																																																										
構築物	6 "																																																										
工具器具備品他	1 "																																																										
計	709百万円																																																										

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 ※6 一般管理費に含まれる研究開発費 89,551百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 7 ※7 減損損失 資産グループ化は、事業用資産・貸与資産に区分し、それぞれの事業所単位としています。 継続的な地価の下落等により、営業拠点として貸与している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については合理的に算定した価額により評価しています。 内訳は次のとおりです。 土地 796百万円	6 ※6 一般管理費に含まれる研究開発費 105,018百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 7 ※7 _____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	101,320,088	6,179	9,626,366	91,699,901

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加6,179株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少9,626,366株は、売却による減少9,591,000株、転換社債の転換による減少35,000株、単元未満株式の売り渡しによる減少366株です。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	91,699,901	7,207	167,198	91,539,910

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加7,207株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少167,198株は、転換社債の転換による減少157,500株、新株予約権付社債の権利行使による減少8,185株、単元未満株式の売り渡しによる減少1,513株です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 8百万円 1年超 12 〃 合計 20百万円	オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 8百万円 1年超 12 〃 合計 20百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成19年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	18,849	349,406	330,557
関連会社株式	1,405	14,288	12,883

当事業年度(平成20年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	18,849	326,399	307,549
関連会社株式	1,405	4,751	3,346

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
減価償却超過	41,213百万円	減価償却超過	47,175百万円
諸引当金	31,935 "	有価証券評価損	31,707 "
有価証券評価損	24,553 "	諸引当金	29,383 "
減損損失等	10,658 "	減損損失等	10,589 "
その他	63,229 "	その他	70,203 "
繰延税金資産小計	171,591百万円	繰延税金資産小計	189,059百万円
評価性引当額	△1,676 "	評価性引当額	△4,889 "
繰延税金資産合計	169,914百万円	繰延税金資産合計	184,169百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△22,338百万円	その他有価証券評価差額金	△9,145百万円
その他	△1,996 "	その他	△8,403 "
繰延税金負債合計	△24,334百万円	繰延税金負債合計	△17,549百万円
繰延税金資産の純額	145,579百万円	繰延税金資産の純額	166,620百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	
法定実効税率	39.8%	法定実効税率	39.8%
(調整)		(調整)	
税額控除	△11.8%	税額控除	△9.6%
その他	2.6 "	その他	4.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	952円95銭	1株当たり純資産額	1,005円03銭
1株当たり当期純利益金額	97円23銭	1株当たり当期純利益金額	90円60銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	86円91銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	79円39銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	429,730	453,374
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	429,730	453,374
普通株式の発行済株式数(千株)	542,647	542,647
普通株式の自己株式数(千株)	91,699	91,539
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	450,947	451,107

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	43,054	40,864
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	43,054	40,864
普通株式の期中平均株式数(千株)	442,813	451,035
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	18	21
(うち社債管理手数料(税額相当額控除後))	(18)	(21)
普通株式増加数(千株)	52,763	63,984
(うち新株予約権付社債)	(37,781)	(49,110)
(うち転換社債)	(14,981)	(14,874)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ジャトコ(株)	72, 839	14, 203
		新日本製鐵(株)	19, 929, 000	10, 064
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	2, 036, 100	8, 999
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9, 931, 630	8, 541
		(株)静岡銀行	7, 000, 800	8, 239
		富士重工業(株)	13, 690, 000	5, 708
		三菱重工業(株)	12, 111, 000	5, 159
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	29, 866	4, 509
		NTN(株)	6, 259, 630	4, 256
		(株)りそなホールディングス	23, 134	3, 840
		信越化学工業(株)	616, 800	3, 176
		GM DAEWOO Auto & Technology Company	28, 414, 946	2, 349
		大同特殊鋼(株)	4, 462, 200	2, 298
		エヌオーケー(株)	1, 012, 300	2, 065
		(株)デンソー	540, 851	1, 741
		イビデン(株)	386, 100	1, 513
		日本精工(株)	1, 702, 650	1, 285
		スタンレー電気(株)	518, 364	1, 259
		その他(126銘柄)	45, 172, 276	21, 952
計			153, 910, 487	111, 165

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	三菱UFJリース(株) コマーシャル・ペーパー	5,000	4,990
		Toshiba Capital (Asia) Ltd. 短期社債	3,000	2,999
		オリックス(株) コマーシャル・ペーパー	5,000	4,991
		小計	13,000	12,980
投資	その他 有価証券	BTMU(Curacao)Holdings N.V. 劣後債	10,000	9,848
BTM(Curacao)Holdings N.V. 劣後債		3,000	2,999	
小計		13,000	12,847	
計			26,000	25,828

【その他】

種類及び銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他	譲渡性預金(30銘柄)	199,900	199,900
	有価証券	信託受益権(15銘柄)	4,243	4,229
計			204,143	204,129

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	139,058	4,293	2,189	141,162	93,762	4,822	47,399
構築物	44,864	697	341	45,220	34,606	1,716	10,613
機械及び装置	421,054	43,702	9,720	455,036	410,520	49,732	44,515
車両運搬具	2,438	499	454	2,482	2,087	399	394
工具器具備品	177,550	17,500	6,539	188,510	176,525	19,908	11,985
土地	77,327	6,793	3,466	80,654	—	—	80,654
建設仮勘定	11,837	41,791	32,604	21,025	—	—	21,025
有形固定資産計	874,130	115,277	55,316	934,092	717,503	76,578	216,589
無形固定資産	—	—	—	100	54	5	45
無形固定資産計	—	—	—	100	54	5	45
長期前払費用	466	398	301	563	344	194	218
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりです。

機械及び装置	産業機械	9,573百万円
	金属工作機械	8,913 〃
工具器具備品	プレス型	5,115 〃
建設仮勘定	工具器具備品	14,933 〃
	建物	13,175 〃
	機械及び装置	8,227 〃

2 当期減少額の主なものは次のとおりです。

建設仮勘定	工具器具備品	13,956百万円
	機械及び装置	11,399 〃

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	119	111	0	118	111
株式評価引当金	14,956	6,947	9,051	5,905	6,947
製品保証引当金	29,666	35,606	29,666	—	35,606
役員賞与引当金	260	280	260	—	280
役員退職慰労引当金	1,587	—	—	—	1,587
製造物賠償責任引当金	9,616	282	51	1,857	7,989
リサイクル引当金	1,093	95	7	—	1,181

(注) 1 貸倒引当金及び株式評価引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替計算等による減少です。

2 製造物賠償責任引当金の「当期減少額(その他)」は、為替換算差等による減少です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	65
預金	
当座、普通預金	10,149
定期預金	38,543
計	48,693
合計	48,758

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友三井オートサービス(株)	190
興銀オートリース(株)	107
昭和オートレンタリース(株)	93
芙蓉オートリース(株)	56
九州自動車リース(株)	27
その他	185
合計	659

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月	187
5月	214
6月	254
7月	1
合計	659

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	21,487
Suzuki GB PLC	7,367
General Motors Venezolana	6,229
日産自動車(株)	5,672
マツダ(株)	4,639
その他	141,110
合計	186,506

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
192,116	2,122,748	2,128,358	186,506	91.9	32.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

ニ. たな卸資産

区分	品名	金額(百万円)
製品	二輪車 他	51,973
	四輪車	36,058
	合計	88,032
半製品	販売部品	5,366
原材料	普通鋼 他	2,410
仕掛品	二輪車	2,373
	四輪車	10,593
	その他	4,054
	合計	17,022
貯蔵品	消耗工具 他	6,019

② 固定資産

イ. 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Magyar Suzuki Corporation Ltd.	32,844
Suzuki Finance Europe B.V.	29,392
PT Indomobil Suzuki International	23,734
Maruti Suzuki India Ltd.	18,849
Suzuki Powertrain India Ltd.	11,205
その他	68,838
合計	184,864

ロ. 繰延税金資産

内容	金額(百万円)
2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係) 参照	95,084

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)デンソー	20,598
(株)メタルワン	14,304
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	14,167
豊田通商(株)	11,984
ジャトコ(株)	9,537
その他	436,114
合計	506,707

ロ. 未払費用

区分	金額(百万円)
販売会社に対する未払費用	51,071
未払賞与	12,890
未払賃金給料	6,496
その他	29,564
合計	100,022

④ 固定負債

新株予約権付社債

銘柄	金額(百万円)
130%コールオプション条項付 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債	149,975

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000,000株券、100株未満の株数を表示した株券 当社取締役会の定めによる株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社及び日本証券代行株式会社の本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社及び日本証券代行株式会社の本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.suzuki.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(100株)以上を保有の株主 (2) 優待内容 当社の欧州生産拠点マジャール スズキ社の所在国ハンガリーの産品である「ハンガリーアカシアはちみつ」と天然のミネラルを豊富にバランスよく含んだドイツ原産の「岩塩」の詰め合わせ

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第141期）（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日）平成19年 6 月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書及びその添付書類

（第142期中）（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日）平成19年12月26日関東財務局長に提出

(3) 訂正発行登録書

平成19年 6 月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

スズキ株式会社

取締役会 御中

清明監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士

今村 敬

㊞

代表社員
業務執行社員

公認会計士

岩間 昭

㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

スズキ株式会社

取締役会 御中

清 明 監 査 法 人

代 表 社 員
業務執行社員

公認会計士

今 村 了

㊞

代 表 社 員
業務執行社員

公認会計士

岩 間 昭

㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

スズキ株式会社

取締役会 御中

清明監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士

今村 敬

⑨

代表社員
業務執行社員

公認会計士

岩間 昭

⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スズキ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

スズキ株式会社

取締役会 御中

清明監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士

今村 了

⑨

代表社員
業務執行社員

公認会計士

岩間 昭

⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スズキ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。